

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第87条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。

また、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び現金同等物		1,729,776		1,483,753	
2 定期預金		68,473		63,609	
3 有価証券	6	448,457		543,124	
4 受取手形及び売掛金 < 貸倒引当金控除後 >	11	1,531,651		1,616,341	
貸倒引当金残高: 平成16年3月31日現在 28,966百万円 平成17年3月31日現在 18,656百万円					
5 金融債権<純額>	7,11	2,622,939		3,010,135	
6 未収入金	8	396,788		438,676	
7 たな卸資産	9	1,083,326		1,306,709	
8 繰延税金資産	16	457,161		475,764	
9 前払費用及びその他		509,882		501,994	
流動資産合計		8,848,453	40.1	9,440,105	38.8
長期金融債権<純額>	7,11	3,228,973	14.7	3,976,941	16.3
投資及びその他の資産					
1 有価証券及びその他の 投資有価証券	6	2,241,971		2,704,142	
2 関連会社に対する投資 及びその他の資産	12	1,370,171		1,570,185	
3 従業員に対する 長期貸付金		35,857		49,538	
4 その他	16,19	960,156		798,506	
投資及びその他の資産 合計		4,608,155	20.9	5,122,371	21.1
有形固定資産	13				
1 土地		1,135,665		1,182,768	
2 建物		2,801,993		2,935,274	
3 機械装置		7,693,616		7,897,509	
4 貸貸用車両及び器具	10	1,493,780		1,828,697	
5 建設仮勘定		237,195		214,781	
小計		13,362,249		14,059,029	
6 減価償却累計額<控除>		8,007,602		8,263,435	
有形固定資産合計		5,354,647	24.3	5,795,594	23.8
資産合計		22,040,228	100.0	24,335,011	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入債務	13	2,189,024		2,381,827	
2 1年以内に返済予定の 長期借入債務	13	1,125,195		1,150,920	
3 支払手形及び買掛金		1,709,344		1,856,799	
4 未払金	15	665,624		693,041	
5 未払費用	14	1,133,281		1,289,373	
6 未払法人税等		252,555		292,835	
7 その他	16	522,968		562,411	
流動負債合計		7,597,991	34.5	8,227,206	33.8
固定負債					
1 長期借入債務	13	4,247,266		5,014,925	
2 未払退職・年金費用	19	725,569		646,989	
3 繰延税金負債	16	778,561		811,670	
4 その他		65,981		84,342	
固定負債合計		5,817,377	26.4	6,557,926	26.9
負債合計		13,415,368	60.9	14,785,132	60.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		446,293	2.0	504,929	2.1
(資本の部)	17				
資本金		397,050	1.8	397,050	1.6
授権株式数： 平成16年3月31日および 平成17年3月31日現在 9,740,185,400株 発行済株式数： 平成16年3月31日および 平成17年3月31日現在 3,609,997,492株					
資本剰余金		495,179	2.2	495,707	2.1
利益剰余金		8,326,215	37.8	9,332,176	38.3
その他の包括損失累計額	19	204,592	0.9	80,660	0.3
自己株式		835,285	3.8	1,099,323	4.5
自己株式数： 平成16年3月31日現在 280,076,395株 平成17年3月31日現在 341,918,553株					
資本合計		8,178,567	37.1	9,044,950	37.2
(契約債務及び偶発債務)	23				
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,040,228	100.0	24,335,011	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日に 終了した1年間)		当連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品・製品売上高		16,578,033		17,790,862	
2 金融収益		716,727		760,664	
売上高合計		17,294,760	100.0	18,551,526	100.0
売上原価並びに販売費及び 一般管理費					
1 売上原価		13,506,337		14,500,282	
2 金融費用	20	364,177		369,844	
3 販売費及び一般管理費		1,757,356		2,009,213	
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計		15,627,870	90.4	16,879,339	91.0
営業利益		1,666,890	9.6	1,672,187	9.0
その他の収益・費用( )					
1 受取利息及び受取配当金		55,629		67,519	
2 支払利息		20,706		18,956	
3 為替差益<純額>	20	38,187		21,419	
4 その他<純額>	6	25,793		12,468	
その他の収益・費用( ) 合計		98,903	0.6	82,450	0.5
税金等調整前当期純利益		1,765,793	10.2	1,754,637	9.5
法人税等	16	681,304	3.9	657,910	3.6
少数株主持分損益及び 持分法投資損益前 当期純利益		1,084,489	6.3	1,096,727	5.9
少数株主持分損益		42,686	0.3	64,938	0.4
持分法投資損益	12	120,295	0.7	139,471	0.8
当期純利益		1,162,098	6.7	1,171,260	6.3

1 株当たり当期純利益	25				
基    本		342円90銭		355円35銭	
希薄化後		342円86銭		355円28銭	
1 株当たり年間配当額		45円00銭		65円00銭	

【連結株主持分計算書】

		前連結会計年度 (平成16年3月31日に 終了した1年間)					
区分	注記 番号	金額(百万円)					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失( ) 累計額	自己株式	合計
平成15年3月31日現在残高		397,050	493,790	7,301,795	604,272	467,363	7,121,000
当期発行額			1,389				1,389
包括利益							
1 当期純利益				1,162,098			1,162,098
2 その他の包括利益・損失( )	17						
(1) 外貨換算調整額					203,257		203,257
(2) 未実現有価証券評価益 ＜組替修正考慮後＞					329,672		329,672
(3) 最小年金債務調整額					273,265		273,265
包括利益合計							1,561,778
配当金支払額				137,678			137,678
自己株式の取得及び処分						367,922	367,922
平成16年3月31日現在残高		397,050	495,179	8,326,215	204,592	835,285	8,178,567

		当連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)					
区分	注記 番号	金額(百万円)					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失( ) 累計額	自己株式	合計
平成16年3月31日現在残高		397,050	495,179	8,326,215	204,592	835,285	8,178,567
当期発行額			528				528
包括利益							
1 当期純利益				1,171,260			1,171,260
2 その他の包括利益	17						
(1) 外貨換算調整額					75,697		75,697
(2) 未実現有価証券評価益 ＜組替修正考慮後＞					38,455		38,455
(3) 最小年金債務調整額					9,780		9,780
包括利益合計							1,295,192
配当金支払額				165,299			165,299
自己株式の取得及び処分						264,038	264,038
平成17年3月31日現在残高		397,050	495,707	9,332,176	80,660	1,099,323	9,044,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成16年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動からのキャッシュ・フロー	4		
1 当期純利益		1,162,098	1,171,260
2 営業活動から得た現金<純額>への当期純利益の調整			
(1) 減価償却費		969,904	997,713
(2) 貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額		83,138	63,154
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>		159,267	52,933
(4) 固定資産処分損		39,742	49,159
(5) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>		3,063	2,324
(6) 繰延税額		120,828	84,711
(7) 少数株主持分損益		42,686	64,938
(8) 持分法投資損益		120,295	139,471
(9) 資産及び負債の増減ほか			
受取手形及び売掛金の(増加)減少		5,568	178,363
たな卸資産の増加		53,609	191,545
その他の流動資産の減少			34,674
支払手形及び買掛金の増加		159,120	153,747
未払法人税等の増加			41,228
その他流動負債の増加			190,450
その他		30,047	79,894
営業活動から得た現金<純額>		2,283,023	2,370,940
投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 金融債権の増加		8,126,880	4,296,966
2 金融債権の回収		6,635,825	3,311,974
3 金融債権の売却		243,128	65,536
4 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>		945,803	1,068,287
5 賃貸資産の購入		542,738	854,953
6 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>		73,925	69,396
7 賃貸資産の売却		288,681	316,456
8 有価証券及び投資有価証券の購入		1,336,467	1,165,791
9 有価証券及び投資有価証券の売却		183,808	121,369
10 有価証券及び投資有価証券の満期償還		1,252,334	452,574
11 関連会社への追加投資支払 <当該関連会社保有現金控除後>		20,656	901
12 投資及びその他の資産の増減ほか		17,941	11,603
投資活動に使用した現金<純額>		2,312,784	3,061,196
財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得		357,457	264,106
2 長期借入債務の増加		1,636,570	1,863,710
3 長期借入債務の返済		1,253,045	1,155,223
4 短期借入債務の増加		353,833	140,302
5 配当金支払額		137,678	165,299
財務活動から得た現金<純額>		242,223	419,384
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		74,714	24,849
現金及び現金同等物純増加(減少)額		137,748	246,023
現金及び現金同等物期首残高		1,592,028	1,729,776
現金及び現金同等物期末残高		1,729,776	1,483,753

## 連結財務諸表注記

### 1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されている。

当社は、平成11年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録している。

トヨタが採用している会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

#### (1) 連結株主持分計算書

連結財務諸表の一部として、資本勘定の期中の動きを表示した連結株主持分計算書を作成している。

連結株主持分計算書の中で、包括利益とその内訳を米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告（Reporting Comprehensive Income）」に基づき開示している。当該基準書において、包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、当期純利益とその他の包括利益からなっている。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および最小年金債務調整額の増減額が含まれている。

なお、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）における連結剰余金計算書に記載される資本剰余金および利益剰余金の期中の増減は、連結株主持分計算書に含まれている。

#### (2) 子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っている。日本会計基準では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としている。

#### (3) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示しているが、米国会計基準では、「少数株主持分損益及び持分法投資損益前当期純利益」の後に区分表示している。

#### (4) 厚生年金基金の代行部分返上益の計上時期

日本会計基準では、厚生年金基金の代行部分返上益は、原則として過去分返上の認可の日において計上されるが、将来分支給義務免除の認可の日において計上することも経過措置として認められる。米国会計基準では、当該損益は実際の年金資産の返還時に計上される。

#### (5) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、米国財務会計基準書第13号「リースの会計処理（Accounting for Leases）」に準拠した会計処理を行っている。当該基準書に基づき、一定の条件に該当する賃貸取引については、販売型リースあるいは直接金融リースとして売上計上し、一定の条件に該当する賃借取引については、キャピタル・リースとして固定資産に計上している。

## (6) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、米国財務会計基準書第87号「事業主の年金会計 (Employers' Accounting for Pensions)」および米国財務会計基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理 (Employers' Accounting for Settlements and Curtailments of Defined Benefit Pension Plans and for Termination Benefits)」に準拠した会計処理を行っている。当該基準書に基づき、累積給付債務が年金資産の公正価値を上回った場合に追加的最低年金債務の計上を行う。また、未認識数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。日本会計基準では、追加的最低年金債務の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却される。

## (7) のれん

米国会計基準では、米国財務会計基準書第142号「のれん及びその他の無形資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」に基づき、のれんは償却せず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っている。日本会計基準では、連結調整勘定は、原則として計上後20年以内に定額法により償却するが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理される。

## 2 事業の概況

トヨタは主にセダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を世界的規模で行っている。また、トヨタは、トヨタ製の自動車に係る小売・卸売金融、小売リースおよびその他の金融サービスを、主として販売代理店およびその顧客に対して行っている。

## 3 重要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成している。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っている。連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映している。

上記の修正事項を反映した後の重要な会計方針は以下のとおりである。

### (1) 連結の方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

トヨタの連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいる。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去している。トヨタが支配はしていないが重要な影響を及ぼしている関連会社に対する投資は、取得価額に当該各社の未分配利益に対するトヨタの持分額を加算した金額をもって計上している。当期純利益は、これらの会社の、未実現内部利益控除後の当連結会計年度に係る損益に対するトヨタの持分額を含んでいる。トヨタが重要な影響を及ぼしていない非上場会社（一般に20%未満の持分所有会社）に対する投資は取得価額で計上している。米国財務会計基準審議会解釈指針第46(R)号「変動持分事業体の連結 (2003年改訂版) - ARB51の解釈 (Consolidation of Variable Interest Entities (revised December 2003) - an interpretation of ARB No. 51)」で定義されている変動持分事業体の勘定残高は、該当する場合において連結財務諸表に含めている。

(2) 連結財務諸表作成上の見積り

米国会計基準に従った連結財務諸表を作成するにあたり、マネジメントは、連結財務諸表および注記の金額に影響を与える見積りおよび仮定を行っている。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合がある。主要な見積りとしては、製品保証引当金、貸倒引当金および金融損失引当金、賃貸資産の残存価額、長期性資産の減損、退職後給付費用および債務、デリバティブ金融商品の公正価値および市場性ある有価証券の一時的ではない価値の下落による損失などがある。

(3) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算については、資産ならびに負債勘定を決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用勘定を期中平均相場によって円貨に換算している。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益累計額の項目として表示している。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当該連結会計年度の損益に計上している。

(4) 収益認識

完成車両および部品売上高は、下記の場合を除き、原則として販売代理店が製品の所有権を取得し、かつ所有することによるリスクと便益が実質的に移転したとみなされる引渡時点で認識している。

トヨタの販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両台数またはモデルに基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっている。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上高から控除している。

車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計と類似の方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上している。これらの取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却している。

小売金融およびファイナンス・リースの収益は、実効利回り法に基づき計上している。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上している。

トヨタは、限定遡求条項を含む取引として金融債権を売却することがある。当該売却は信託機関に対して行うが、債権の管理および回収はトヨタが行い、サービス業務報酬を受け取っている。金融債権の売却に係る損益は当該売却の行われた年度に認識している。

(5) その他費用

広告宣伝費および販売促進費は発生時に費用処理している。平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間の広告宣伝費はそれぞれ371,677百万円および379,702百万円である。

トヨタは通常、製品の製造過程およびその他の理由による製品の欠陥に対して保証を行っている。製品保証規定は、期間および使用方法あるいはそのいずれかに対応して決めており、製品の特性、販売地域およびその他の要因によって異なる。トヨタは製品販売時点において、当該製品の保証期間中に発生が予想される製品部品の修理または取替に係る費用を製品保証引当金として見積計上している。製品保証引当金の金額は、主に、修理費用に関する現在の情報および製品の欠陥に関する過去の実績に基づいて見積もっている。製品保証費用に関する引当は、仕入先が負担すべき製品保証費用の見積りも考慮している。

研究開発費は発生時に費用処理しており、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間の研究開発費は、682,279百万円および755,147百万円である。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価額変動が僅少なもので、一般に契約上の満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資を含んでいる。

(7) 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券は負債証券および持分証券から成っている。売却可能証券に区分される負債証券および持分証券は公正価値で評価し、未実現評価損益増減額は税効果考慮後の金額で資本の部におけるその他の包括利益累計額の項目として表示している。満期まで保有する証券（以下、満期保有証券という。）に区分される負債証券は償却原価法で評価される。特定の売却可能証券または満期保有証券に区分される有価証券の価値の下落が一時的でないかと判断される場合は、当該証券の帳簿価額は、正味実現可能価額まで減額される。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においてトヨタが考慮するのは、主に、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と将来の見通し、および将来市場価値の回復が予想される場合に、それまでの十分な期間にわたり当該会社に対して投資を継続するトヨタの能力および意思である。実現した売却資産の簿価は平均原価法に基づいて計算し、差額を損益に反映させている。

(8) 非上場会社に対する有価証券投資

非上場会社に対する有価証券投資は、その公正価値を容易に算定できないため、取得原価で計上している。非上場会社に対する有価証券投資の実質価額が下落し、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、トヨタは当該投資に対して減損を認識し、帳簿価額を公正価値まで引き下げる。減損の判定は、経営成績、事業計画および見積将来キャッシュ・フロー等を考慮して行っている。公正価値は、主として被投資会社の最新の財務情報を利用して決定している。

(9) 金融債権

金融債権はファイナンス・リースの残存価額を含み、関連する将来キャッシュ・フローの現在価値で計上している。

(10) 金融損失引当金

顧客の支払不能から生じる金融債権に対する損失に備えるため金融損失引当金を計上している。金融損失引当金は、主として損失発生頻度と重要性に基づいて計上している。計上すべき引当金の算定にあたっては、債権の回収可能性に影響を与えるその他の要因も勘案している。

支払額の受取および担保の回収ができないと判断された時点、または関連する担保を回収し、売却した時点において、損失額について金融損失引当金の取崩を行っている。また、回収した担保の売却価額が当該担保物件の帳簿価額を下回る金額についても、金融損失引当金の取崩を行っている。償却債権の回収額は金融損失引当金残高を増額する処理を行っている。

(11) 残価損失引当金

トヨタは、リース期間の終了したリース資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされている。トヨタは現在保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、残価損失引当金を計上している。引当金は、見積車両返却率および見積損失の程度を考慮して評価している。見積車両返却率および見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、および一般的な経済情勢が含まれている。マネジメントはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、引当金が予想される損失を補うに十分であるかを判断するため引当金残高の妥当性を検討している。

トヨタは現在保有しているポートフォリオに関して予想される損失に対して十分な金額を残価損失引当金として計上している。残価損失引当金は、資産の売却時に帳簿価額の純額と売却収入との差額について調整が行われる。

(12) たな卸資産

たな卸資産は市場価格を超えない範囲内において取得原価で評価している。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定している。後入先出法により評価しているたな卸資産は、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、それぞれ190,642百万円および233,440百万円である。後入先出法を採用している子会社のたな卸資産に先入先出法を適用したと仮定すると、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在のたな卸資産は、連結貸借対照表上の金額に比べて、それぞれ21,463百万円および31,894百万円増加する。

(13) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価している。重要な更新および改良のための支出は資産計上しており、少額の取替、維持および修理のための支出は発生時の費用として処理している。有形固定資産の減価償却は、当該資産の区分、構造および用途等により見積もられた耐用年数に基づき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算している。見積耐用年数は、建物については3年から60年を、機械装置および器具備品については2年から20年を使用している。

賃貸用車両及び器具は第三者に対する賃貸であり、販売代理店が賃貸を開始して特定の連結子会社が取得したものである。そうした子会社は、各社が直接取得した資産についても賃貸を行っている。賃貸用車両及び器具は見積残存価額まで、主として3年のリース期間にわたり定額法で償却している。

(14) 長期性資産

トヨタは、関連会社への投資を含む長期性資産について、その帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象または状況変化がある場合に減損の判定を行っている。帳簿価額が長期性資産の使用および最後の処分から得られる割引前の将来予測キャッシュ・フローを超えている場合に、減損が計上される。計上する減損の金額は、帳簿価額が公正価値を超過する場合のその超過額であり、公正価値は主に割引キャッシュ・フロー評価法を用いて決定している。

(15) のれんおよび無形資産

のれんはトヨタの連結貸借対照表に対して重要ではない。

無形資産は主としてソフトウェアである。耐用年数が明確な無形資産については主として5年の見積耐用年数を使用して定額法で償却を行っている。耐用年数が不明確な無形資産については資産（資産グループ）の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象や状況がある場合に減損テストを行っている。

減損は、資産の帳簿価額が割引前の見積キャッシュ・フローを超える場合に認識しており、当該見積キャッシュ・フローは公正価値を決定する際に使用している。減損損失は、主として割引キャッシュ・フロー評価法に基づく資産の公正価値と帳簿価額との差額を計上している。

(16) 退職給付債務

トヨタは、従業員の退職給付に関して確定給付制度および確定拠出制度の双方を有している。退職給付債務の測定は、米国財務会計基準書第87号（以下、FAS 87という。）「事業主の年金会計（Employer's Accounting for Pensions）」にしたがって年金数理計算に基づき行われ、年金資産、過去勤務債務及び数理計算上の差異の未認識残高を調整した上で退職給付引当金として計上している。また、FAS 87にしたがい、年金資産控除後の累積給付債務が退職給付引当金を上回っている場合には、トヨタは最小年金債務を認識している。

(17) 環境問題

トヨタが現在行っている事業に関連して発生する環境対策支出は、すべて適切に費用処理または資産計上されている。また、現在あるいは将来の収益に貢献することのない、過年度の事業に関連して発生している環境対策支出は費用処理している。環境対策改善のための費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しており、一般的には遅くとも環境対策の改善に関する実行可能性の検討が終了した時点または改善計画の実行をトヨタが約した時点までには計上している。それぞれの環境対策のための負債は、現行の法制度のもとで社内で利用可能な技術を用い、様々な工学、財務および法律専門家により見積もっている。この負債は、想定される保険会社からの回収額と相殺せず、また現在価値への割引も行わない。連結貸借対照表で開示されている期間の負債計上額に関してこれまで重要な変更は発生していない。

(18) 法人税等

税金費用は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎として計算している。資産と負債の帳簿価額と税務上の評価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果について、資産負債法により繰延税金資産・負債を認識している。翌期以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される場合は、繰延税金資産を減額させるため評価性引当金を計上している。

(19) デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引を含むデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。デリバティブ商品の公正価値の変動は、そのデリバティブ商品がヘッジ手段として指定されているか否か、およびヘッジ取引の種類に従って当該期間の損益またはその他の包括損益に計上している。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益に計上している。

(20) 1株当たり当期純利益

基本1株当たり当期純利益は当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより計算している。希薄化後1株当たり当期純利益の算定方法は基本1株当たり当期純利益の算定方法と類似しているが、加重平均発行済株式数の算定において、潜在的なストック・オプションの行使からもたらされる希薄化の影響を考慮している。

(21) 株式を基礎とした報酬

トヨタは、株式を基礎とした報酬制度に係る報酬費用を本源的価値基準法により測定している。トヨタは株式を基礎とした報酬に関して、会計原則審議会（Accounting Principles Board、以下、APBという。）意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理（Accounting for Stock Issued to Employees）」および関連する解釈指針における認識と測定の原則に従い会計処理を行っている。これらの報酬制度のもとでは、付与されるオプションの行使価格は付与日現在の株価よりも高いため、株式を基礎とした報酬制度に関わる費用は損益には計上されていない。従業員に対する株式を基礎とした報酬に関し、米国財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理（Accounting for Stock-Based Compensation）」の公正価値認識の規定を適用した場合の当期純利益および1株当たり当期純利益に与える影響は次のとおりである。オプション・プライシング・モデルにおいて使用した加重平均想定率については、注記18を参照。

		金額：百万円	
		3月31日に終了した1年間	
		平成16年	平成17年
当期純利益	報告数値	1,162,098	1,171,260
	控除：すべての報酬を公正価値法により評価した場合の株式を基礎とした報酬費用合計額（税引後純額）	1,292	1,571
	仮定数値	1,160,806	1,169,689
1株当たり 当期純利益 - 基本	報告数値	342円90銭	355円35銭
	仮定数値	342円51銭	354円87銭
- 希薄化後	報告数値	342円86銭	355円28銭
	仮定数値	342円48銭	354円80銭

(22) その他の包括利益

その他の包括利益は、収益、費用、利益および損失のうち、米国会計基準のもとで包括利益に含まれるものの、当期純利益には含まれず、資本の調整項目として資本の部に直接計上する項目として定義されている。トヨタの場合、その他の包括利益は、主として売却可能有価証券未実現評価損益、外貨換算調整額、デリバティブ評価損益、およびトヨタの確定給付年金制度に関して追加最小年金債務を認識するために計上する調整額である。

(23) 会計方針の変更

平成16年9月、発生問題専門委員会（Emerging Issues Task Force、以下、EITFという。）は、EITF 03-1「一時的でない減損の意味と特定の投資に対するその適用（The Meaning of Other-Than-Temporary Impairment and Its Application to Certain Investments）」の開示に関する規定について合意に達した。EITF 03-1は、米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券および持分証券への投資の会計処理（Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities）」および米国財務会計基準書第124号「非営利組織の特定の投資に関する会計処理（Accounting for Certain Investments Held by Not-for-Profit Organizations）」に基づいて会計処理される投資について適用されるものである。これらの規定により要求される開示については、注記6を参照。

(24) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成16年11月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は米国財務会計基準書第151号（以下、FAS 151という。）「棚卸資産原価 - ARB 43号第4章の修正（Inventory Costs - an amendment of ARB No. 43, Chapter 4, “Inventory Pricing”）」を公表した。FAS 151は、ARB 43号第4章「棚卸資産の評価」において定められている指針を修正し、遊休設備に関連する費用、運送料、出荷手数料、および消費材（毀損品）に係る異常な金額についての会計処理を明確化したものである。従来のARB 43号第4章第5項では、「一定の状況下においては、遊休設備に関連する費用、過剰な毀損品、二重の運送費、および再出荷手数料等の項目は極めて異常なものとみなされ、発生時において一括費用処理を行う必要がある」と規定されていた。FAS 151のもとでは、これらの項目は「極めて異常な」という条件に合致しているか否かに係わらず発生時の費用として処理することが求められている。さらに、当該基準書においては、固定製造間接費の棚卸資産原価への配分は、生産設備の通常の生産能力に基づいてなされることとなる。FAS 151は平成17年6月15日以降に開始する事業年度において発生した棚卸資産原価から適用となる。マネジメントはこの基準書はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成16年12月、FASBは米国財務会計基準書第123(R)号(以下、FAS 123(R)という。 ) 「株式を基礎とした報酬(2004年改訂版)(Share-Based Payment (revised 2004))」を公表した。FAS 123(R)は米国財務会計基準書第123号「株式を基礎とする報酬の会計処理(Accounting for Stock-Based Compensation)」を改訂するとともに、APB意見書第25号「従業員に対して発行される株式の会計処理(Accounting for Stock Issued to Employees)」および同意見書に関連する適用指針を無効とするものである。FAS 123(R)のもとでは、公開企業は、資本商品を報酬として受け取った従業員の勤務に関する費用は、当該報酬の付与日における公正価値に基づいて測定することが求められている。さらに、FAS 123(R)においては負債商品を報酬として受け取った従業員の勤務に関する費用を当該商品の公正価値に基づいて測定することが求められており、当該報酬の公正価値を決済時までの各期末において再測定したうえで、公正価値の変動を各期の報酬費用として認識する必要がある。FAS 123(R)では平成17年6月15日以降に開始する最初の期中会計期間または連結会計年度からFAS 123(R)を適用するよう定めているが、米国証券取引委員会による当該適用日の修正に基づき、トヨタは、平成19年3月31日に終了する連結会計年度からFAS 123(R)を適用する。マネジメントはこの基準書はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成16年12月、FASBは米国財務会計基準書第153号(以下、FAS 153という。 ) 「非貨幣性資産の交換 - APB意見書第29号の修正(Exchanges of Nonmonetary Assets - an amendment of APB Opinion No. 29)」を公表した。APB意見書第29号「非貨幣性取引の会計処理(Accounting for Nonmonetary Transactions)」における指針は、非貨幣性資産の交換は交換資産の公正価値によって測定すべきとする原則に基づいている。しかしながら当該意見書の指針は上記原則に対する例外的規定を有している。FAS 153は意見書第29号を改訂し、類似の生産用資産の非貨幣的な交換取引に係る例外規定を廃止し、商業的実態を有さない非貨幣性資産の交換取引に関する一般的な例外規定を定めるものである。非貨幣的な交換取引は、当事者企業の将来キャッシュ・フローに大きな変化をもたらすと予想される場合に、商業的実態を有している取引として判断される。FAS 153は平成17年6月15日以降に開始する連結会計年度において発生した非貨幣性資産の交換取引から適用される。マネジメントはこの基準書はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成17年3月、FASBは米国財務会計基準審議会解釈指針第47号(以下、FIN 47という。 ) 「条件付資産除却債務の会計処理 - FASB基準書第143号の解釈(Accounting for Conditional Asset Retirement Obligations - an interpretation of FASB Statement No. 143)」を公表した。当該解釈指針は、FASB基準書第143号において使用されている条件付資産除却債務という用語の意味を明確化し、条件付資産除却債務とは、資産を除却する法的義務であり、その義務の遂行の時点や方法が、企業によるコントロールの可否に係わらず企業の将来の事象に依存しているもの、としている。FIN 47は、条件付資産除却債務の公正価値を合理的に見積もることができる場合には、当該債務を公正価値で負債計上することを要求しており、条件付資産除却債務の公正価値は発生時において認識することとしている。FIN 47は平成17年12月15日より後に終了する連結会計年度の終了日より前に適用しなければならない。マネジメントはこの解釈指針はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成17年5月、FASBは米国財務会計基準書第154号（以下、FAS 154という。）「会計方針の変更および誤謬の修正 - APB意見書第20号および米国財務会計基準書第3号の修正（Accounting Changes and Error Corrections - a replacement of APB No. 20 and FAS No. 3）」を公表した。FAS 154はAPB意見書第20号「会計方針の変更（Accounting Changes）」と米国財務会計基準書第3号「期中財務諸表における会計方針の報告（Reporting Accounting Changes in Interim Financial Statements）」を無効とし、会計方針の変更に係る会計処理および報告についての従来の要件を変更するものである。FAS 154はすべての任意による会計方針の変更に対して適用される。また、FAS 154は、具体的な経過措置が定められていない会計基準を適用することによる会計方針の変更にも適用される。従来はAPB意見書第20号の規定により、任意による会計方針の変更の多くは、会計方針の変更を行った期間の当期純利益に新たな会計方針への変更の累積的影響を含めることとされていた。FAS 154のもとでは、会計方針の変更を過去に遡って過年度の財務諸表に対して適用することとなる。FAS 154は平成17年12月15日より後に始まる連結会計年度において行われる会計方針の変更および誤謬の修正から適用される。トヨタが将来の期間において会計方針の変更を行った場合、FAS 154の適用による影響を受けることになるが、その影響の程度は会計方針の変更内容によって異なる。

#### (25) 勘定科目の組替え再表示

特定の過年度の金額は、平成17年3月31日に終了した1年間の表示に合わせて組替えが行われ再表示されている。

#### 4 キャッシュ・フローに関する補足情報

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における法人税等の支払額は、それぞれ627,483百万円および694,985百万円である。また、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における利息の支払額は、それぞれ203,257百万円および226,615百万円である。

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、キャピタル・リース債務として新たに計上された額は、それぞれ4,826百万円および3,571百万円である。

平成17年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書において、トヨタは、特定の金融債権に係るキャッシュ・フローに関する表示を変更している。当該表示の変更は、米国証券取引委員会企業財務部による指摘に基づいてなされたものである。

過年度において、トヨタは、卸売金融債権の発生と回収を、連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動の区分に表示していた。この表示のもとでは、ディーラーによるトヨタ製品の購入にあたってトヨタが卸売融資を行った場合、金融事業によって卸売金融債権が発生したとして投資活動によるキャッシュ・アウトフローが計上される一方で、連結ベースでは内部取引でありキャッシュ・インフローがなかったとしても、自動車等事業によって売上債権が回収されたとして営業活動によるキャッシュ・インフローが計上された。今回の連結キャッシュ・フロー計算書における表示変更は、トヨタからディーラーに対する販売により連結ベースではキャッシュ・インフローが発生していないという事実を反映したものであり、これにより、内部取引の影響が消去され、たな卸資産の販売から生じたキャッシュ・インフローを営業活動として表示したものである。なお、前述の卸売金融債権以外にも、トヨタのたな卸資産の販売に関連する金融債権に係るキャッシュ・フローは、投資活動から営業活動に組替えている。これらキャッシュ・フローには、トヨタのたな卸資産に関連する販売型リース取引から生じた販売型リース債権によるキャッシュ・フローを含む。平成17年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書の表示では、たな卸資産の販売に関連する全てのキャッシュ・フローを営業活動の区分の「受取手形及び売掛金の(増加)減少」に含めて表示している。平成17年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動の区分に計上されたたな卸資産の販売に関連する金融債権に係るキャッシュ・アウトフロー(純額)は、55,951百万円である。

なお、平成16年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書を当連結会計年度の表示方法に合わせて組替再表示した場合の影響は次のとおりである。

	金額：百万円
平成16年3月31日に終了した1年間：	
営業活動から得た現金<純額> - 組替前	2,283,023
投資活動からの組替額	96,289
営業活動から得た現金<純額> - 組替後	2,186,734
投資活動に使用した現金<純額> - 組替前	2,312,784
営業活動への組替額	96,289
投資活動に使用した現金<純額> - 組替後	2,216,495

また、平成17年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書より、営業活動の区分の「(9) 資産及び負債の増減ほか」で記載する「その他」を、「その他の流動資産の減少」、「未払法人税等の増加」、「その他流動負債の増加」および「その他」に分けて記載している。平成16年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」を当連結会計年度の表示方法に合わせて組替えた場合、「その他の流動資産の減少」、「未払法人税等の減少」、「その他流動負債の増加」および「その他」の金額は、それぞれ43,445百万円、66,006百万円、203,535百万円および150,927百万円である。

## 5 買収および譲渡

平成16年3月31日に終了した1年間において、トヨタは、トヨタ車体(株)、関東自動車工業(株)、セントラル自動車(株)、トヨタ モーター マニュファクチャリング インドネシア(株)の4社の製造委託会社の持分を追加取得した。これらの製造委託会社はいずれも、主にトヨタブランドの車両を生産している。トヨタはこれらの製造委託会社に対して重要な影響力を有していると考えられたため、それぞれの追加取得日以前において、トヨタはこれらの製造委託会社への投資に対して持分法を適用してきた。トヨタの連結財務諸表は、それぞれの取得日よりこれらの製造委託会社の勘定残高を含んでいる。取得した資産および承継した負債の公正価値は次のとおりである。

	金額：百万円
平成16年3月31日に終了した1年間：	
取得した資産	488,939
承継した負債	372,277
少数株主持分	97,008
のれん	9,557
控除：取得した現金	11,703
正味現金支出額	17,508

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは他にも多くの買収を行ったが、取得した資産および承継した負債に重要性はなかった。

6 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、負債証券および持分証券を含んでおり、これらの取得価額、未実現評価損益および公正価値は次のとおりである。

	金額：百万円			
	平成16年3月31日現在			
	取得価額	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
<u>売却可能証券</u>				
負債証券	1,606,685	10,094	1,626	1,615,153
持分証券	460,778	492,483	720	952,541
合計	2,067,463	502,577	2,346	2,567,694
<u>市場性のない証券</u>				
負債証券	43,382			
持分証券	79,352			
合計	122,734			

  

	金額：百万円			
	平成17年3月31日現在			
	取得価額	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
<u>売却可能証券</u>				
負債証券	2,205,420	14,113	6,928	2,212,605
持分証券	451,903	453,494	593	904,804
合計	2,657,323	467,607	7,521	3,117,409
<u>市場性のない証券</u>				
負債証券	19,917			
持分証券	109,940			
合計	129,857			

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、12ヶ月を超えて継続的に発生している未実現評価損の総額に重要性はない。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、売却可能証券に分類されている負債証券は主に1年から10年満期の日本の国債および社債で構成されている。

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における売却可能証券の売却収入はそれぞれ183,808百万円および121,369百万円である。これらの売却収入に係る実現総利益はそれぞれ8,780百万円および14,551百万円であり、実現総損失はそれぞれ139百万円および231百万円である。

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは売却可能証券に対してそれぞれ3,063百万円および2,324百万円の減損を認識し、連結損益計算書の「その他<純額>」に含めて計上している。

トヨタは、通常のビジネスの過程で多くの非上場会社発行の有価証券を投資有価証券として保有しており、その公正価値が容易に算定できないため、取得原価で「有価証券及びその他の投資有価証券」に含めている。マネジメントは、これらの各企業に対する投資に減損が生じていないか、およびその減損が一時的なものであるか否かを判断するために、各社の財務的健全性および各社が事業を行っている市場の状態を検討することで、各投資の回収可能性を評価するという規則的な手法を採用している。トヨタは半年に一度、取得原価で評価されている重要な投資について減損の判定を行っており、減損が一時的でないとは判断された場合には、帳簿価額を減損金額だけ切り下げ、その損失は当該連結会計年度の損益として計上している。

## 7 金融債権

金融債権の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
小売債権	3,643,998	4,780,250
ファイナンス・リース	912,622	758,632
卸売債権およびその他のディーラー貸付金	1,680,907	1,773,440
	6,237,527	7,312,322
未稼得収益	298,153	233,417
金融損失引当金	87,462	91,829
金融債権<純額>合計	5,851,912	6,987,076
控除：一年以内に期限の到来する債権	2,622,939	3,010,135
長期金融債権<純額>	3,228,973	3,976,941

平成17年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書において、トヨタは、特定の金融債権に係るキャッシュ・フローに関して表示を変更している。詳細については連結財務諸表の注記4を参照。上記の金融債権にはたな卸資産の販売に関連する債権が含まれており、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の残高は、それぞれ595,532百万円および677,236百万円である。これらの債権に係る金融損失引当金に重要性はない。

平成17年3月31日現在の小売債権、ファイナンス・リースの将来最低受取リース料、卸売債権およびその他のディーラー貸付金の契約上の満期は、次のとおりである。

金額：百万円

3月31日に終了する 各年度	小売債権	ファイナンス ・リース	卸売債権および その他のディー ラー貸付金
平成18年	1,422,669	204,611	1,477,817
平成19年	1,230,247	131,518	71,824
平成20年	1,029,558	99,357	59,051
平成21年	705,674	38,024	87,415
平成22年	328,916	13,307	57,082
平成23年以降	63,186	779	20,251
合計	4,780,250	487,596	1,773,440

ファイナンス・リースの内訳は次のとおりである。

金額：百万円

	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
最低受取リース料	617,890	487,596
未保証見積残存価額	294,732	271,036
	912,622	758,632
控除：未稼得収益	104,736	71,702
控除：金融損失引当金	25,015	6,502
ファイナンス・リース - 純額	782,871	680,428

トヨタは小売債権およびリース債権を売却するプログラムを有している。このプログラムのもと、トヨタの証券化取引は主として適格特別目的事業体(QSPE)を利用して行われるため、米国財務会計基準書第140号(以下、FAS 140)の規定に従い売却処理を行っている。トヨタは、QSPEたる証券化信託に対して債権を移転した時点で金融債権の売却から生じる損益を認識している。これら証券化取引に関連して、トヨタはサービス権を留保しており、証券化した債権の月次未回収元本残高合計の1%をサービス業務報酬として契約上受け取る権利を有している。また、劣後する範囲内において、トヨタはこれら証券化取引に対して、利息のみストリップ、劣後証券および現金積立準備金を留保している。トヨタは、これらの留保持分を限定的な遡求権条項に従う用途限定資産として保有することにより、トヨタの証券化取引における優先証券に対して信用補完を行っている。これらの留保持分は、トヨタの何らかの義務を解消するために使用することはできない。証券化取引に対する投資家がトヨタに対して有する遡求権は、トヨタが留保したこれらの劣後持分およびリボルビング・リクイディティ・ノートを発行した金額に限定されている。留保持分に関連するトヨタのエクスポージャーは、関連する証券が完済される時点まで継続して存在するが、債権が期限に回収されない場合等における、投資家が有するトヨタに対する遡求権は、トヨタが保有する他の資産には及ぶことはない。

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における、証券化信託との間のキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
新規証券化による収入 (購入および留保証券控除後)	168,135	48,958
受取サービス業務報酬	6,860	3,762
利息のみストリップから生じた超過利息	20,514	9,140
債権の再購入	33,614	34,675
サービス業務立替金	792	215
サービス業務立替金の回収	1,358	860

トヨタはこれらのプログラムのもとで金融債権を売却し、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、見積金融損失引当金計上後の金額で、これらの売却に基づく利益(税効果考慮前)を、それぞれ5,608百万円および323百万円認識している。売却益は、売却した時点における売却した資産の帳簿価額を基に計算される。売却した資産の帳簿価額は、売却した時点における相対的な公正価値の比率に基づき、売却した資産および留保持分に配分される。留保持分の公正価値を、債権の売却時および売却後において測定するための主要な経済的仮定には、市場利率の環境、金融損失の重要性や発生率および債権の早期返済速度が含まれている。トヨタは、留保持分の評価に用いる主要な経済的仮定を定期的に見直しており、必要に応じて改訂している。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、証券化に関連するトヨタの留保持分の残高は、信託受益権、利息のみストリップおよび未収入金を含んでおり、それぞれ50,625百万円および18,896百万円である。

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは留保持分に対する減損を計上していない。この減損は、マネジメントの見積りを反映した割引キャッシュ・フローその他の主要な経済的仮定を用いて計算している。

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間に完了した証券化取引について、証券化した日における留保持分の公正価値を測定するために用いた主要な経済的仮定はそれぞれ次のとおりである。

	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
証券化に関する早期返済速度	1.0%-1.5%	0.7%-1.1%
加重平均契約期間(年数)	1.70-1.85	1.85
年間期待信用損失	0.50%-0.80%	0.30%
劣後証券の割引率	5.0%	-
その他の留保持分の割引率	8.0%-15.0%	15.0%

証券化の期間を通じた期待累積静的プール損失は、期末日までに発生した実績損失および予測将来損失を合算したうえ、その合算値を各資産プールの原残高で除すことによって計算している。平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において証券化された小売債権に対する期待累積静的プール損失は、それぞれ0.50%および0.47%である。

主要な経済的仮定、および同日においてこれらの経済的仮定がトヨタにとって不利な方向に10%および20%即時に変動した場合における留保持分の公正価値の感応度は次のとおりである。

金額：百万円	
平成17年3月31日現在	
早期返済速度の仮定（年間レート）	0.7%-1.7%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	861
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	1,725
残存キャッシュ・フロー割引率（年間レート）	5.0%-15.0%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	258
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	617
期待信用損失（年間レート）	0.50%-1.04%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	352
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	705

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映しておらず、将来の実績に対する予想として用いるべきものではない。公正価値の変動は、上記の数値が示しているように直線的なものではない可能性がある。さらに、上記の表においては、ある特定の仮定の変化が留保持分の公正価値に及ぼす影響は他のすべての仮定が変化しないものとして計算されている。ある要素が実際に変化すると他の要素も変化する可能性があり、それにより感応度が拡大し、または縮小する可能性がある。また、実際のキャッシュ・フローは上記の分析とは異なる可能性がある。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、トヨタが管理している小売債権およびリース債権の残高および延滞金額は、次のとおりである。なお、それぞれの金額には自己で保有している債権および証券化した債権の両方を含めて表示している。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
未回収元本	4,819,938	5,585,672
60日以上延滞金額	19,379	23,396
構成内容：		
自己保有債権	4,328,906	5,305,464
証券化した債権	491,032	280,208

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタが管理している小売債権およびリース債権に係る信用損失（償却後回収との純額）はそれぞれ48,011百万円および34,455百万円である。

## 8 未収入金

未収入金には、部品メーカーとの委託製造契約に係る債権が含まれており、当該債権はトヨタによる委託製造部品の購入に係る債務と相殺される。

9 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
製 品	717,201	890,118
原材料	155,162	189,675
仕掛品	165,597	179,943
貯蔵品およびその他	45,366	46,973
合 計	1,083,326	1,306,709

10 賃貸用車両及び器具

オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
車両	1,387,404	1,736,238
器具	106,376	92,459
	1,493,780	1,828,697
控除：減価償却累計額	375,861	424,609
賃貸用車両及び器具<純額>	1,117,919	1,404,088

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具からのレンタル収入は、それぞれ267,252百万円および291,205百万円である。オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具に係る将来の最低レンタル収入は、分割払いで支払いがなされるものであり、各年度における収入額は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成18年	304,672
平成19年	214,761
平成20年	128,713
平成21年	51,124
平成22年	14,718
平成23年以降	11,123
将来の最低レンタル収入合計	725,111

上記の将来の最低レンタル収入は、将来の現金回収額を示すものではない。

#### 11 貸倒引当金および金融損失引当金

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における受取手形及び売掛金等に係る貸倒引当金の分析は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
貸倒引当金期首残高	53,172	61,121
繰入額	16,540	15,752
債権償却	2,598	12,855
その他	5,993	8,267
貸倒引当金期末残高	61,121	55,751

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、連結範囲の異動に伴う貸倒引当金の増減および外貨換算調整額が含まれている。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の貸倒引当金残高の一部は長期の債権に係るものであり、「投資及びその他の資産 - その他」に、それぞれ32,155百万円および37,095百万円が計上されている。

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における金融債権および賃貸用車両及び器具に係る金融損失引当金の分析は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
金融損失引当金期首残高	116,888	87,462
繰入額	66,598	47,402
債権償却（回収額と相殺）	92,835	44,587
その他	3,189	1,552
金融損失引当金期末残高	87,462	91,829

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、主として外貨換算調整額が含まれている。

## 12 関連会社および変動持分事業体

### (1) 関連会社への投資および取引

持分法で評価されている関連会社の要約財務情報は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
流動資産	4,632,926	5,282,960
固定資産	7,128,587	8,017,220
資産合計	11,761,513	13,300,180
流動負債	3,407,702	3,982,816
固定負債	3,823,124	4,167,042
資本	4,530,687	5,150,322
負債および資本合計	11,761,513	13,300,180
資本に対するトヨタの持分額	1,358,079	1,556,236
期末における持分法適用会社数	53	56

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
売上高	13,187,869	15,359,634
売上総利益	1,650,233	1,900,344
当期純利益	403,213	420,640

トヨタの関連会社に対する投資額のうち、重要な部分を占める会社は、(株)デンソー、あいおい損害保険(株)、(株)豊田自動織機、豊田通商(株)およびアイシン精機(株)である。

特定の関連会社は、いくつかの証券市場に上場しており、それらの持分法による評価額は、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、それぞれ1,024,084百万円および1,235,535百万円であった。また、これらの関連会社の市場価格の総計は、それぞれ1,383,398百万円および1,827,725百万円であった。

関連会社に対する債権債務残高および取引高は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
受取手形及び売掛金ならびに未収入金	129,036	179,519
支払手形及び買掛金ならびに未払金	460,730	463,870

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
売上高	883,112	1,150,523
仕入高	2,577,696	2,923,325

持分法で評価されている関連会社からの配当金は、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ15,722百万円および22,164百万円である。

トヨタは持分法で評価されている関連会社が発行する転換社債を保有しており、これらの転換社債は連結貸借対照表上、「投資及びその他の資産 - 関連会社に対する投資及びその他の資産」に公正価値にて計上されている。公正価値は、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在、それぞれ8,005百万円および11,124百万円である。また、これらの転換社債の償還は1年後である。

(2) 変動持分事業体

トヨタは、特定の特別目的事業体を通じて証券化取引を行っている。しかしながら、実質的にすべての証券化取引はFAS 140における適格特別目的事業体と判定される事業体を通じて行っているため、これらの証券化取引に関連して重要な変動持分事業体(VIE)はない。

トヨタが投資を行っている特定のジョイント・ベンチャーは、トヨタが第一受益者ではないVIEであると判断される。しかしながら、これらのジョイント・ベンチャーの全体的な規模、およびトヨタとこれらの事業体との関係は、トヨタの連結財務諸表において重要な影響はない。

13 短期借入債務および長期借入債務

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の短期借入債務の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
借入金(主として銀行借入)		
[加重平均金利：平成16年 年1.29%	806,508	789,801
平成17年 年1.58%]		
コマーシャル・ペーパー		
[加重平均金利：平成16年 年1.47%	1,382,516	1,592,026
平成17年 年2.81%]		
	2,189,024	2,381,827

平成17年3月31日現在、トヨタには1,617,351百万円の未使用の短期借入枠があり、うち619,387百万円はコマーシャル・ペーパーのプログラムに関するものである。これらのプログラムによって、トヨタは、360日以内の借入に適用される一般的な利率で短期の資金調達を行うことができる。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
無担保の借入金(主として銀行借入)		
[平成16年 -		
利率：年0.05%～16.00%、		
返済期限：平成16年～平成37年	669,751	894,212
平成17年 -		
利率：年0.05%～27.00%、		
返済期限：平成17年～平成37年]		
担保付きの借入金(主として銀行借入)		
[平成16年 -		
利率：年0.35%～5.04%、		
返済期限：平成16年～平成31年	29,307	24,320
平成17年 -		
利率：年0.35%～5.60%、		
返済期限：平成17年～平成31年]		
ミディアム・ターム・ノート(連結子会社の発行)		
[平成16年 -		
利率：年0.05%～7.59%、		
返済期限：平成16年～平成31年	3,027,920	3,447,104
平成17年 -		
利率：年0.01%～7.59%、		
返済期限：平成17年～平成47年]		
無担保普通社債(当社の発行)		
[平成16年 -		
利率：年1.33%～3.00%、		
返済期限：平成20年～平成30年	500,000	500,000
平成17年 -		
利率：年1.33%～3.00%、		
返済期限：平成20年～平成30年]		
無担保普通社債(連結子会社の発行)		
[平成16年 -		
利率：年0.27%～7.00%、		
返済期限：平成16年～平成43年	1,044,875	1,228,929
平成17年 -		
利率：年0.27%～7.00%、		
返済期限：平成17年～平成43年]		
金融債権証券化に伴う担保付借入債務	23,903	
長期キャピタル・リース債務		
[平成16年 -		
利率：年0.37%～9.33%、		
返済期限：平成16年～平成29年	76,705	71,280
平成17年 -		
利率：年0.37%～9.33%、		
返済期限：平成17年～平成29年]		
	5,372,461	6,165,845
控除：1年以内に返済予定の額	1,125,195	1,150,920
	4,247,266	5,014,925

平成17年3月31日現在、帳簿価額112,885百万円の有形固定資産が連結子会社の借入債務の担保に供されている。これに加えて、その他資産のうち合計で44,553百万円が、連結子会社の借入債務の担保に供されている。平成17年3月31日現在、長期借入債務の通貨は、約38%が米ドル、約27%が日本円、約17%がユーロ、約18%がその他の通貨となっている。

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度：	金額：百万円
平成18年	1,150,920
平成19年	1,251,073
平成20年	1,260,228
平成21年	927,560
平成22年	628,884

邦銀数行との取引約定書には、トヨタは当該銀行から要求があれば担保(当該銀行に対する預金を含む)あるいは保証を提供する旨の条項が含まれている。この約定書その他により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての借入債務に適用される。平成17年3月31日に終了した1年間において当該条項に基づいて担保あるいは保証の提供を求められたもので重要なものはない。

平成17年3月31日現在、トヨタには3,677,859百万円の未使用の長期借入枠がある。

#### 14 製品保証

トヨタは、製品の販売の際に顧客との間で締結する保証約款に基づき、主に製造過程に起因する一定の欠陥に対して製品保証を行っている。トヨタは保証約款に従って、将来発生が見込まれる見積製品保証費用を引当計上している。連結貸借対照表上の未払費用に含まれている平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における製品保証引当金の増減の内訳は以下のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
製品保証引当金期首残高	240,634	269,140
当期支払額	193,979	209,166
繰入額	229,578	239,117
既存の製品保証にかかる変動額	1,910	3,654
その他	5,183	1,725
製品保証引当金期末残高	269,140	297,162

その他には主として外貨換算調整額および連結子会社の増減の影響が含まれている。

上記の製品保証に加えて、トヨタは製品の安全性確保の観点や顧客満足の立場から、欠陥品となることが予想される部品の修理や取替を行う、リコールまたは無償のサービスキャンペーンを実施している。トヨタはこれらの活動に伴い発生する費用に対しても、マネジメントの見積りに基づいて引当を行っているが、この費用の内訳は上記の調整表には含まれていない。

15 未払金

未払金は主に有形固定資産の購入および非製造関連の購買に関するものである。

16 法人税等

税金等調整前当期純利益の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
税金等調整前当期純利益：		
当社および日本国内子会社	1,104,719	946,626
海外子会社	661,074	808,011
合計	1,765,793	1,754,637

法人税等の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
税金費用 - 当年度分：		
当社および日本国内子会社	404,672	376,845
海外子会社	155,804	196,354
当年度分合計	560,476	573,199
税金費用(利益) - 繰延税額：		
当社および日本国内子会社	77,970	34,820
海外子会社	42,858	49,891
繰延合計	120,828	84,711
税金費用合計	681,304	657,910

トヨタは、所得に対して種々の税金を課せられているが、これらを総合すると、日本国内における法定税率は、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ約41.3%、約40.2%である。この法定税率は平成17年4月1日以降に解消することが予想される一時差異に係る税効果の計算に使用されている。法定税率と実効税率との差は、次のとおり分析される。

	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
法定税率	41.3%	40.2%
税率増加(減少)要因：		
損金に算入されない費用項目	0.5	0.3
持分法適用会社の未分配利益に係る繰延税金負債の増加	1.7	1.8
評価性引当金	0.9	0.1
控除税額	3.5	3.4
法人税等に関連する規則の公布による税率変更の影響	0.6	
その他	1.1	1.3
実効税率	38.6%	37.5%

繰延税金資産および負債の主な内訳は、次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
繰延税金資産：		
未払退職・年金費用	204,002	172,811
製品保証引当金および未払費用	162,783	160,565
従業員に関するその他の未払給与	115,416	111,555
税務上の繰越欠損金	84,829	50,566
たな卸資産	43,392	53,093
有形固定資産およびその他資産	109,623	131,467
その他	267,745	294,828
繰延税金資産総額	987,790	974,885
控除：評価性引当金	104,083	102,737
繰延税金資産合計	883,707	872,148
繰延税金負債：		
未実現有価証券評価益	273,591	255,028
持分法適用関連会社の未分配利益	360,310	365,981
資産の取得価額の相違額	33,670	33,313
リース取引	287,410	321,055
退職給付信託への株式拠出益	66,523	66,523
その他	43,526	65,681
繰延税金負債総額	1,065,030	1,107,581
繰延税金負債純額	181,323	235,433

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産のうち、実現が見込めない部分に対するものである。平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における、繰延税金資産に対する評価性引当金の増減の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
評価性引当金期首残高	119,620	104,083
増加	17,738	21,249
減少	31,934	22,829
その他	1,341	234
評価性引当金期末残高	104,083	102,737

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間において、「その他」には、連結範囲の異動に伴う影響、法定税率引き下げおよび外貨換算調整額等が含まれている。

繰延税金負債純額は、次のとおり連結貸借対照表に含まれている。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
繰延税金資産：		
繰延税金資産(流動資産)	457,161	475,764
投資及びその他の資産 - その他	145,695	108,513
繰延税金負債：		
流動負債 - その他	5,618	8,040
繰延税金負債(固定負債)	778,561	811,670
繰延税金負債純額	181,323	235,433

マネジメントは、海外子会社の未分配利益の一部を永久に再投資する方針を持っている。したがって、予見可能な将来において配当することを予定していない海外子会社の未分配利益に対しては、税金引当を行っていない。平成17年3月31日現在、当該未分配利益は合計で1,776,398百万円であり、トヨタはこれらの未分配利益がすべて日本において課税対象になったと仮定した場合に算定される追加的税金引当額を113,951百万円と見積っている。

平成17年3月31日現在の連結子会社の税務上の繰越欠損金は約141,534百万円であり、当該子会社の将来の課税所得から控除できる。これらの繰越欠損金は、一部を除き平成18年から平成24年の間に繰越期限が到来する。

## 17 株主持分

発行済普通株式数の変動内容は次のとおりである。

	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
発行済普通株式：		
期首残高	3,609,997,492	3,609,997,492
期中発行		
買入消却		
期末残高	3,609,997,492	3,609,997,492

日本の商法の下では、当社および日本の子会社の実施した現金配当およびその他現金の流出を伴う利益剰余金処分の10%以上の金額を、利益準備金として積立てることが要求されている。利益準備金と資本準備金の総額が資本金の25%に達した場合は、その後の積立ては要求されていない。平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の当社および子会社の利益準備金積立残高は、それぞれ133,432百万円および141,064百万円であった。利益準備金はその使用を制限されており、配当可能利益の計算上控除されている。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の当社の配当可能限度額は、それぞれ4,765,477百万円および4,864,555百万円である。日本での会計慣行に従い、当期の利益処分はその期間の財務諸表には計上されず、その後株主による承認が得られた事業年度において計上されることになる。平成17年3月31日現在の利益剰余金は、平成17年6月23日に開催された株主総会で承認された、期末現金配当金130,723百万円、1株当たり40円を含んでいる。

平成17年3月31日現在の利益剰余金には、持分法適用関連会社の未分配利益に対するトヨタの持分相当額919,685百万円が含まれている。

平成9年6月26日に開催された定時株主総会において、利益による消却を目的とした場合のみ自己株式の購入を認める日本の商法に従って、当社の株主は利益による消却のための株式買受け方針を承認した。この方針のもと、株主は、当社が取締役会の決議を条件として、実施時期に関する制限なく、370百万株を超えない普通株式を買受け消却することを承認した。平成13年10月、日本の商法が改正され、定時株主総会で承認された株式数及び取得価格の総額を限度として次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、取得の目的や時期を問わず取締役会決議により自己株式を取得することが可能となった。当該商法改正に対応して、平成14年6月26日に開催された定時株主総会において、当社の株主は、株式買受け方針に関する定款変更を承認し、前述の自己株式取得の目的に関する制限を削除した。この結果、トヨタの旧方針のもとでの未使用の普通株式の買受け枠が消滅した。また、同日の株主総会で、当社の株主は次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、普通株式170百万株及び600,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認した。この結果、当社は普通株式約170百万株を取得した。平成15年6月26日に開催された定時株主総会においても、当社の株主は、次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、普通株式150百万株、400,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を再び承認した。この結果、当社は普通株式約113百万株を取得した。また、平成16年6月23日に開催された定時株主総会においては、当社の株主は、次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、普通株式65百万株及び250,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認するとともに、平成15年9月25日に施行された商法改正を受けて、取締役会の決議のみをもって自己株式を買受けすることができる旨の定款の変更を承認した。この結果、当社は59百万株を取得した。さらに、平成17年6月23日に開催された定時株主総会において、当社の株主は、次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、普通株式65百万株及び250,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認した。なお、平成16年6月23日に開催された定時株主総会以降においては、定時株主総会における当該承認は、現行の制度上、必ずしも要求されるものではない。

平成9年より前に、トヨタは新株式を株式分割により無償発行したが、日本では株式分割については何ら会計処理は求められていない。仮に、当該株式分割が米国企業によって通常行われている方法で会計処理された場合、利益剰余金2,576,606百万円が適切な資本勘定に振り替えられることになる。

その他の包括損失累計額の税引後純額での、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の残高の内訳、ならびに同日に終了した各1年間における増減の内訳は、次のとおりである。

金額：百万円

	外貨換算 調整額	未実現有価 証券評価益	最小年金債務 調整額	その他の包括 利益・損失( ) 累計額
平成15年3月31日現在残高	311,773	7,252	299,751	604,272
その他の包括利益・損失( )	203,257	329,672	273,265	399,680
平成16年3月31日現在残高	515,030	336,924	26,486	204,592
その他の包括利益	75,697	38,455	9,780	123,932
平成17年3月31日現在残高	439,333	375,379	16,706	80,660

その他の包括利益の各項目に係る税効果額の平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間の内訳は、次のとおりである。

	金額：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
平成16年3月31日に終了した1年間：			
外貨換算調整額	201,511	1,746	203,257
未実現有価証券評価益：			
当期発生未実現利益	554,496	211,234	343,262
控除：当期純利益への組替修正額	21,953	8,363	13,590
最小年金債務調整額	450,549	177,284	273,265
その他の包括利益	781,581	381,901	399,680

	金額：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
平成17年3月31日に終了した1年間：			
外貨換算調整額	76,089	392	75,697
未実現有価証券評価益：			
当期発生未実現利益	214,661	86,294	128,367
控除：当期純利益への組替修正額	150,355	60,443	89,912
最小年金債務調整額	21,691	11,911	9,780
その他の包括利益	162,086	38,154	123,932

18 株式を基礎とした報酬

平成9年6月、当社の株主は、取締役を対象としたストック・オプション・プランを承認した。平成13年6月、株主はこれに加えて特定の従業員をプランの対象者に含めることを承認した。プラン承認以降、株主は、トヨタの普通株式を購入するオプションを付与する権利を与えることを毎年認めてきた。株主が承認したものの未付与のままとなった株式については、次年度以降付与することはできない。これらのストック・オプションは、4年から6年の間の期間を有しており、権利付与日の株価(終値)に1.025を乗じた価格を権利行使価格として付与される。通常、権利行使は、権利付与日から2年間経過後に実行可能となる。

平成17年3月31日より後に、取締役および特定の従業員を対象にしたトヨタのストック・オプション・プランのもと、株主は、2,104,000株のストック・オプションを追加付与する権限を与えることを承認した。

ストック・オプションの実施状況は次のとおりである。

	オプション数	金額：円	
		加重平均 権利行使価格	加重平均 残存契約期間 (年)
平成15年3月31日現在残高	3,925,400	3,656	3.53
付与	1,958,000	3,116	
行使			
喪失	987,000	3,849	
平成16年3月31日現在残高	4,896,400	3,401	3.83
付与	2,021,000	4,541	
行使	810,300	2,995	
喪失	606,800	4,105	
平成17年3月31日現在残高	5,500,300	3,802	3.86
平成16年3月31日現在行使可能	1,371,400	4,319	1.15
平成17年3月31日現在行使可能	1,740,300	3,641	1.69

平成17年3月31日現在におけるオプション残高および権利行使可能なオプションに関する内容は次のとおりである。

権利行使価格	残高			権利行使可能	
	株式数	加重平均権利 行使価格	加重平均 残存期間	株式数	加重平均権利 行使価格
円		円	年		円
2,958-4,000	2,538,900	3,067	4.02	785,900	2,958
4,001-4,541	2,961,400	4,432	3.72	954,400	4,203
2,958-4,541	5,500,300	3,802	3.86	1,740,300	3,641

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間のオプション付与日におけるオプション1単位当たりの加重平均公正価値は、それぞれ769円および1,139円である。付与されたオプションの公正価値は、連結財務諸表の注記3に記載している仮定数値算定にあたってオプションの権利確定までの期間にわたり償却されている。上記の付与日における公正価値はブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルにより、次の加重平均想定率に基づいて計算される。

	平成16年	平成17年
配当率	1.5%	1.5%
無リスク金利	0.4%	1.2%
期待ボラティリティ	34%	32%
期待保有期間	5.3年	5.3年

## 19 従業員給付制度

### (1) 年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、通常、各社で設定している退職給付に関する規則に従い、退職時にその時点における給与と勤続年数に基づいて計算された以下に述べる退職一時金または年金の受給資格を有する。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた金額となる。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給される。

平成16年10月1日に、当社は上記の退職金制度を改定しポイント制退職給付制度を導入した。新制度では、退職給付に関する規則に従い、以下に述べる各年度に付与されたポイントの累計数に基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有する。

ポイントは、勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、資格に応じて付与される「資格ポイント」、各年度の考課に応じて付与される「考課ポイント」などから構成される。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた調整率を加味した金額となる。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給される。

この制度改定により、平成16年10月1日時点において、予測給付債務が32,208百万円減少し、同額過去勤務債務が発生している。過去勤務債務は将来にわたって償却される。

当社および日本の大部分の子会社は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度または確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度に加入している。厚生年金基金制度は、会社および従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行する部分（以下、代行部分という。）と、企業独自の制度である加算部分より構成される。確定給付企業年金制度は企業独自の制度であり、国の年金制度の一部を代行する部分は有していない。これら年金給付は前述の規則に従い、ポイント制退職給付制度を採用する会社においてはポイントの累計数で、その他の子会社においては給与と勤続年数に基づいて決定され、退職する従業員の選択により、月払いの年金あるいは一時金として支給される。年金基金へ拠出された資金は、関係法令に従い、数社の金融機関により運用されている。これらの年金資産は、主として国債、株式、確定利回り証券および保険契約によって投資運用されている。

海外の大部分の子会社は、ほぼ全従業員を対象とする確定給付年金制度または退職一時金制度を有し、この制度に基づく退職給付費用は、各期に拠出による積立を行うかあるいは引当計上している。これらの制度に基づく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数に基づいて計算される。

### (2) 厚生年金基金の代行部分の返上について

従来、当社および日本の子会社は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度を有していた。厚生年金基金は、厚生年金保険法により規定されている老齢厚生年金報酬比例部分について、国を代行して掛金の徴収・積立・給付を行う代行部分と、企業独自の制度による加算部分から構成されている。

平成13年6月に確定給付企業年金法が制定され、従来、厚生年金基金が国を代行して運用・管理していた代行部分について、厚生労働大臣の認可を受けることにより、代行業務を取りやめることが可能となった。これを受け、当社の厚生年金基金制度であったトヨタ自動車厚生年金基金は平成15年9月に、代行部分の従業員に対する支給義務の免除に関する認可を厚生労働大臣から受け、同時に、トヨタ自動車厚生年金基金はトヨタ自動車企業年金基金に組織を改めた。トヨタ自動車企業年金基金は平成16年1月に、代行部分に相当する年金資産を国に返還した。厚生年金基金制度を有してきた日本の子会社および関連会社についても、平成16年3月31日に終了した1年間において一部の会社が、平成17年3月31日に終了した1年間において複数の会社が当社と同様の手続きを経て、代行部分に相当する年金資産を国に返還した。

厚生年金基金制度を有している日本の他の子会社および関連会社のうち残りの一部の会社についても、今後、代行部分の従業員に対する支給義務の免除に関する認可を受けるとともに、認可に伴い代行部分に相当する年金資産を国に返還する手続きを進めていく予定である。

トヨタはEITF03-2「厚生年金基金の代行部分の国への返上に関する会計処理（Accounting for the Transfer to the Japanese Government of the Substitutional Portion of Employee Pension Fund Liabilities）」に従い、一連の返還過程を単一の清算取引とみなし、代行部分に該当する年金資産の返還が完了した時点で会計処理を行った。トヨタは平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間においてそれぞれ、323,715百万円および96,066百万円の清算損失を純期間年金費用として認識した。これは厚生年金基金全体で返還直前までに発生した純未認識損失のうち、厚生年金基金全体の予測給付債務と清算される予測給付債務の割合に比例する金額である。トヨタは、従来、引当計上していた将来昇給部分の予測給付債務消滅の結果として、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間においてそれぞれ109,885百万円および21,722百万円の収益を純期間年金費用の減少として計上した。さらに、トヨタは平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間においてそれぞれ、清算された債務と国へ返還された年金資産との差額である320,867百万円および121,553百万円を収益として計上した。これらの損益が平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における損益計算書に与える影響は以下のとおりである。

	金額：百万円					
	3月31日に終了した1年間					
	平成16年			平成17年		
売上原価	販売費及び 一般管理費	合計	売上原価	販売費及び 一般管理費	合計	
清算損失	288,177	35,538	323,715	85,379	10,687	96,066
引当計上していた 将来昇給部分の予測 給付債務の消滅	98,079	11,806	109,885	19,494	2,228	21,722
清算された債務と 国へ返還された 年金資産との差額	-	320,867	320,867	-	121,553	121,553
合計	190,098	297,135	107,037	65,885	113,094	47,209

これらすべての損益は、非資金損益項目であり、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間の連結キャッシュ・フロー計算書においては、「退職・年金費用<支払額控除後>」に含めて純額で報告している。

トヨタは大部分の退職金制度において、3月31日を測定日として使用している。

(3) 年金および退職金制度の関連情報

トヨタの年金および退職金制度の関連情報は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
予測給付債務の変動：		
期首予測給付債務	2,346,127	1,891,051
勤務費用	75,988	60,715
利息費用	48,674	37,790
従業員による拠出額	2,245	1,078
制度改定	7,903	47,535
代行部分返還による予測給付債務の清算	752,646	304,184
年金数理純利益	11,280	80,370
買収およびその他	265,969	32,816
退職給付支払額	76,123	74,990
期末予測給付債務	1,891,051	1,450,739
年金資産の変動：		
期首年金資産公正価値	932,166	1,049,815
年金資産実際運用収益	171,600	43,866
買収およびその他	128,031	10,304
会社による拠出額	213,790	86,128
従業員による拠出額	2,245	1,078
代行部分返還による国への年金資産の返上	321,894	160,909
退職給付支払額	76,123	74,990
期末年金資産公正価値	1,049,815	934,684
年金状況	841,236	516,055
未認識年金数理純損失	478,830	256,628
未認識過去勤務債務	129,965	171,753
未認識基準適用開始時純債務	27,572	13,290
連結貸借対照表に計上した純額	464,799	417,890

確定給付企業年金基金への移行に伴い、当社及び一部の子会社は確定給付企業年金法で定められた規則に従い年金財政の再計算を行い、その結果、平成16年3月31日に終了した1年間において、加算部分の未積立額に相当する115,294百万円を現金で確定給付企業年金基金に拠出した。

連結貸借対照表に計上されている金額の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
未払退職・年金費用	725,569	646,989
前払退職・年金費用	164,176	173,078
投資及びその他の資産	18,627	7,027
その他の包括損失累計額	77,967	48,994
連結貸借対照表に計上した純額	464,799	417,890

すべての確定給付年金制度の累積給付債務は、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在において、それぞれ1,688,666百万円および1,284,339百万円である。

累積給付債務が年金資産を上回る制度について予測給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価値は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
予測給付債務	1,051,841	512,571
累積給付債務	954,158	489,975
年金資産の公正価値	349,217	63,675

純退職・年金利益( )・費用の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
勤務費用	75,988	60,715
利息費用	48,674	37,790
年金資産期待運用益	24,991	27,517
過去勤務債務の償却	15,092	16,599
年金数理純損失の償却	45,653	22,366
代行部分返還から生じた清算損失	213,830	74,344
基準適用開始時純債務の償却	18,963	9,981
純退職・年金費用	363,025	161,080

年金数理純損失の償却の変動は、年金資産の期待運用収益と実際運用収益の差の変動、数理計算上の想定率を変更したことおよび厚生年金基金の代行部分の返上を行ったことに伴う未認識年金数理純損失の減少によるものである。

年金資産控除後の累積給付債務が退職給付引当金を上回っている制度について、トヨタは最小年金債務を認識している。平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の最小年金債務の計上額は、それぞれ96,594百万円および56,021百万円である。追加最小年金債務の変動額は、その他の包括利益に最小年金債務調整額として計上している。その他の包括利益に含まれる最小年金債務調整額は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成16年	平成17年
その他の包括利益に含まれる 最小年金債務調整額	273,265	9,780

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における給付債務を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりである。

	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
	割引率	2.2%
長期昇給率	0.5-9.7%	0.1-9.7%

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における純退職・年金利益( )・費用を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりである。

	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
割引率	2.1%	2.2%
年金資産期待収益率	2.1%	2.1%
長期昇給率	0.8-9.7%	0.5-9.7%

年金資産期待収益率は、保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用基本方針および市場の動向等を考慮し決定している。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在におけるトヨタの年金制度における、資産区分ごとの加重平均資産配分は次のとおりである。

	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
持分証券	49.4%	64.0%
負債証券	16.9%	21.5%
不動産	0.3%	0.5%
その他	33.4%	14.0%
合計	100.0%	100.0%

年金資産の運用に際しては、将来にわたって年金給付の支払いの必要性を満たすため、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげるよう努めている。運用における資産配分は、長期的に基金全体の資産運用において最適となる資産構成を想定した運用ガイドラインに基づいて行っている。また、個別の投資対象としての判断にあたっては、事前にリスク、取引コスト、流動性等について慎重に検討している。運用成績の評価は、個々の資産ごとにベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と、実際の収益率を比較することにより行っている。

トヨタは平成18年3月31日に終了する1年間において、退職金制度に対し83,862百万円を拠出する予定である。

今後支払われる年金給付の予想額は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度：	金額：百万円
平成18年	72,184
平成19年	78,137
平成20年	77,379
平成21年	79,998
平成22年	79,568
平成23 - 27年	388,551
合計	775,817

#### (4) 退職者に対する退職年金以外の給付債務および休職者に対する給付債務

当社の米国子会社は、適格退職者に対して健康保険および生命保険給付を行っている。さらに、トヨタは、雇用後で退職前の休職者等に対する給付を行っている。これらの給付は、様々な保険会社および健康保険提供機関を通して行われるが、現在外部積立は行われていない。これらの費用は、従業員として勤務する期間にわたって費用認識される。これらの制度に関連するトヨタの債務額に重要性はない。

## 20 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。

### (1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用している。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用している。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行される。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払における為替変動リスクを全体的にヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用している。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされている。

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する利益に金額的重要性はない。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めている。

### (2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用しているが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがある。これらのデリバティブ商品に生じた未実現損益は、実現した損益と同様に連結損益計算書において「金融費用」および「為替差益<純額>」に含めて計上している。

## 21 その他金融商品

トヨタは通常の事業において生じる金融資産、負債を含む金融商品およびオフバランスシートの金融商品を保有している。これらの金融商品は信用度の高い金融機関と取引を行っており、事実上ほとんどの外国通貨による契約は、米ドル、ユーロおよびその他の主要先進国通貨で構成されている。金融商品は、程度の違いはあるが、金融商品の市場価格変動によるマーケット・リスク、および取引の相手側の契約不履行による信用リスクを含んでいる。取引相手が為替関連または金利関連商品の契約上の諸条件を満たすことができないという予期せぬ事象が生じた場合においても、トヨタのリスクはこれら商品の公正価値に限定される。トヨタは取引相手の契約不履行により損失を被ることになる可能性があるが、取引相手の性質により重要な損失は見込んでいない。トヨタの金融商品取引の相手側は、一般的に国際的な金融機関であるうえに、トヨタは特定の取引先に対して重要なエクスポージャーはない。これらの金融機関の信用力の下において、相手側およびトヨタともに一般的に担保の提供をしていない。トヨタはこれらの金融商品に対する全体的な信用リスクに関して、重要性は低いと確信している。

金融商品（有価証券、その他の投資有価証券、および関連会社に対する投資及びその他の資産を除く）の見積公正価値は次のとおりである。

資産・負債( )	金額：百万円	
	平成16年3月31日現在	
	簿 価	見積公正価値
現金及び現金同等物	1,729,776	1,729,776
定期預金	68,473	68,473
金融債権<純額>合計	5,069,041	5,228,629
未収入金	396,788	396,788
短期借入債務	2,189,024	2,189,024
長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)	5,295,756	5,387,028
先物為替予約	8,923	8,923
金利通貨スワップ	208,141	208,141
買建てオプション	8,841	8,841
売建てオプション	1,725	1,725

資産・負債( )	金額：百万円	
	平成17年3月31日現在	
	簿 価	見積公正価値
現金及び現金同等物	1,483,753	1,483,753
定期預金	63,609	63,609
金融債権<純額>合計	6,306,648	6,298,144
未収入金	438,676	438,676
短期借入債務	2,381,827	2,381,827
長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)	6,094,565	6,140,043
先物為替予約	10,176	10,176
金利通貨スワップ	148,119	148,119
買建てオプション	2,282	2,282
売建てオプション	4,042	4,042

以下はデリバティブ金融商品以外の金融資産、負債に関する概要である。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金

通常の事業において、ほとんどすべての現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金はきわめて流動性が高く、その貸借対照表価額は概ね公正価値である。

(2) 金融債権 < 純額 >

変動金利金融債権の貸借対照表価額は、平成16年3月31日および平成17年3月31日において入手可能な市場利率で評価されているため、概ね公正価値で計上されている。固定金利金融債権の公正価値は、将来予測キャッシュ・フローを、同様の信用力と満期の貸付を平成16年3月31日および平成17年3月31日現在において行った場合に適用される利率で割引くことにより見積っている。

(3) 短期借入債務および長期借入債務

短期借入債務および長期借入債務（1年以内に返済予定の長期借入債務を含む）の公正価値は、類似した負債をトヨタが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っている。

22 リース契約

トヨタは、一部の資産をキャピタル・リースおよびオペレーティング・リースにより使用している。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりである。

資産の種類	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成16年	平成17年
建物	10,937	11,762
機械装置	161,446	162,938
控除：減価償却累計額	118,956	128,578
	53,427	46,122

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間のキャピタル・リースに係る償却費は、それぞれ12,908百万円および12,725百万円である。

キャピタル・リースのもとにおける将来最低支払リース料の平成17年3月31日現在の総額および現在価値は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成18年	17,982
平成19年	16,202
平成20年	12,200
平成21年	6,192
平成22年	5,814
平成23年以降	20,712
最低支払リース料総額	79,102
控除：利息相当額	7,822
最低支払リース料現在価値	71,280
控除：短期債務	17,044
長期キャピタル・リース債務	54,236

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ81,912百万円および83,784百万円である。

平成17年3月31日現在における当初解約不能期間または残存解約不能期間が1年以上の土地、建物および器具等に係るオペレーティング・リースの最低賃借料は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成18年	8,649
平成19年	7,027
平成20年	4,983
平成21年	4,270
平成22年	3,567
平成23年以降	14,655
将来の最低賃借料合計	43,151

## 23 契約債務および偶発債務ならびに将来の事業に影響を与えるリスクの集中

平成17年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入に関する契約債務は、87,617百万円である。

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っている。保証期間は平成17年3月31日時点において1ヶ月から35年に渡っており、これは割賦債務の弁済期間と一致するよう設定されているが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっている。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する義務が発生する。将来の潜在的保証支払額は、平成17年3月31日現在、最大で1,139,638百万円である。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、平成17年3月31日現在の残高は、3,789百万円である。保証債務を履行した場合、トヨタは、顧客から保証支払額を回収する権利を取得する。

平成15年2月に、トヨタのほか、GM、フォード、ダイムラークライスラー、ホンダ、日産、BMWおよびそれらの米国およびカナダの販売子会社、ならびに米国自動車ディーラー協会およびカナダ自動車ディーラー協会は、米国で平成13年1月1日以降の新車購入者を代表する全国的な集団訴訟の被告として指名された。26件の類似訴訟が、カリフォルニア、イリノイ、ニューヨーク、マサチューセッツ、フロリダ、ニュージャージーおよびペンシルベニアの連邦地方裁判所で提起された。また、カリフォルニア、ミネソタ、ニューメキシコ、ニューヨーク、テネシー、ウィスコンシン、アリゾナ、フロリダ、アイオワ、ニュージャージーおよびネブラスカでも、同様の新車購入者を代表する集団訴訟が州裁判所で56件提起された。平成17年4月1日現在、連邦地方裁判所の訴訟はすべてメイン州にて併合され、カリフォルニア州とニュージャージー州の州裁判所における訴訟も併合されている。

これらは、ほぼ同じ内容の訴えであり、被告らがディーラーと共に相互に結託し、カナダの市場向けに製造された車両の米国民への販売を妨害し、シャーマン反トラスト法に違反した、と主張するものである。訴えでは、カナダでの新車価格は米国より10%から30%低くなっており、これらの車両の米国民への販売を妨害したことにより、米国の消費者は同じ車種に対し不当に高い価格を支払うことになっていると主張している。訴えでは、当該独占禁止法違反の永久的な差し止めおよび独占禁止法に基づく3倍の損害賠償を求めているが、具体的な損害賠償金額は提示されていない。平成16年3月に、メイン州における連邦地方裁判所は、(1)カナダトヨタ(株)を含む一部のカナダ販売子会社については、同裁判所に管轄権なしとして却下したが、他のカナダ企業については却下せず、または却下判決を留保しており、(2)シャーマン反トラスト法に基づく損害賠償請求を却下したが、主張されている独占禁止法違反行為に対する差止請求は却下しなかった。原告はこれに対し、各州の独占禁止法に基づく損害賠償請求を追加した修正訴状を提出済みであり、現在、トヨタは連邦地方裁判所にて原告側からの証拠開示要求に対応中である。トヨタでは、問題ある行為はなかったと考えており、訴訟で積極的に反論していく予定である。

トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われている。これらのうち、潜在的には重要な損害をもたらす案件もあるが、トヨタは、現時点では、これらの訴訟等に関連する賠償責任の有無およびそれに伴う損害賠償の金額を判断することができない。しかしながら、現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、これらの訴訟等から損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績もしくはキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えている。

平成12年9月に、欧州連合は加盟国に平成14年4月21日までに、以下を実施する法令を制定することを要求する指令を承認した。：(1)各自動車メーカーは平成14年7月1日以降に販売した自動車を対象に、廃棄自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用のすべて、または多くの部分を負担する。平成19年1月1日以降には、各自動車メーカーは平成14年7月1日より前に販売した自動車についてもかかる費用を負担する。(2)各自動車メーカーは平成15年7月以降に販売される自動車に特定有害物質を使用してはならない。(3)型式認証に関する指令の改正後3年以内に、型式認証されて市場に出される車両は車重の最低85%がリユースとリサイクルが可能で、最低95%がリユースとリカバリーが可能でなければならない。(4)廃棄自動車に関しては、平成18年までに、車重の80%をリユースし85%をリカバリーする目標を実際に達成しなければならず、平成27年までに、それぞれ85%と95%に引き上げられる。現時点では、特に自動車メーカーの責任および結果として生じる費用負担に関し、それぞれの加盟国で制定される法令の形式面および実施面において、多くの不確実性が存在している。新たに加盟した10ヶ国以外の全加盟国は、指令を実施するための法令を採択している。また、スウェーデン、デンマークおよびベルギーでは、指令を部分的に実施する法令がすでに存在している。平成16年5月に新たに欧州連合に加盟した10ヶ国においても、当該指令の国内法制化の手続きが進められている。さらにこの指令では、加盟国は、各自動車メーカー、販売店およびその他の自動車関連業者が適切な廃車処理施設を設立し、自動車の廃棄前に有害物質とリサイクル可能な部品を取り除くようにする措置を取らなければならない。この指令は欧州連合で販売されるトヨタ車に影響する。トヨタは、加盟国が指令に従って採択した措置に沿った自動車を投入する予定である。現時点で成立している法令に基づき、トヨタは平成17年3月31日現在存在する対象自動車に関し、見積債務を計上している。未だ法令を採択していない加盟国において今後採用される法令やその他の状況によっては、トヨタは、当該法令で要求される見積費用を追加で引当計上する可能性がある。トヨタは、指令を遵守することで重要な現金支出が必要になるとは考えていないが、引き続き、将来の法令の制定がトヨタの経営成績、キャッシュ・フローおよび財政状態に与える影響を評価している。

トヨタは大部分の材料を、ある特定の関連会社より購入している。これらの購入は材料費の概ね10%である。

当社の大部分の従業員は労働協約のもとで勤務しているが、現行の協約の有効期間は平成17年12月31日に終了する予定である。

## 24 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものである。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っている。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っている。金融セグメントでは、主としてトヨタが製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融事業ならびに車両および機器のリース事業を行っている。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。

以下は、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在ならびに同日に終了した各1年間におけるトヨタの事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントに関する情報である。

### 【事業の種類別セグメント情報】

平成16年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,963,100	716,727	614,933		17,294,760
(2) セグメント間 の内部売上高	10,726	20,125	281,311	( 312,162)	
計	15,973,826	736,852	896,244	( 312,162)	17,294,760
営業費用	14,454,872	590,854	880,997	( 298,853)	15,627,870
営業利益	1,518,954	145,998	15,247	( 13,309)	1,666,890
総資産	10,207,395	8,138,297	941,925	2,752,611	22,040,228
持分法適用会社 に対する投資	1,092,713	211,657		60,407	1,364,777
減価償却費	772,829	175,533	21,542		969,904
資本的支出	1,020,608	432,222	43,212	( 7,501)	1,488,541

平成17年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,098,415	760,664	692,447		18,551,526
(2) セグメント間 の内部売上高	15,120	20,597	337,873	( 373,590)	
計	17,113,535	781,261	1,030,320	( 373,590)	18,551,526
営業費用	15,661,000	580,408	996,577	( 358,646)	16,879,339
営業利益	1,452,535	200,853	33,743	( 14,944)	1,672,187
総資産	11,141,197	9,487,248	1,025,517	2,681,049	24,335,011
持分法適用会社 に対する投資	1,271,044	215,642		75,746	1,562,432
減価償却費	754,339	220,584	22,790		997,713
資本的支出	1,161,757	726,777	50,555	( 15,849)	1,923,240

平成17年3月31日に終了した1年間の金融セグメントの外部顧客に対する売上高および営業利益は、米国の販売金融子会社が行なった過年度損益の修正の影響(米国財務会計基準書第91号に従い、融資の実行に直接要した支出を過年度の支出分も含めて当期に資産計上したこと等)を、14,991百万円含んでいる。

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

トヨタは自動車等の非金融ビジネス（以下、自動車等という。）および金融ビジネスに関してセグメント別財務諸表情報を作成している。

(1) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
(自動車等)				
流動資産				
1 現金及び現金同等物	1,618,876		1,324,126	
2 定期預金	16,689		8,006	
3 有価証券	444,543		541,785	
4 受取手形及び売掛金 < 貸倒引当金控除後 >	1,570,205		1,640,155	
5 たな卸資産	1,083,326		1,306,709	
6 前払費用及びその他	1,391,600		1,580,371	
流動資産合計	6,125,239	27.8	6,401,152	26.3
投資及びその他の資産	4,254,625	19.3	4,804,843	19.8
有形固定資産	4,398,163	20.0	4,579,052	18.8
資産合計	14,778,027	67.1	15,785,047	64.9
(金融)				
流動資産				
1 現金及び現金同等物	110,900		159,627	
2 定期預金	51,784		55,603	
3 有価証券	3,914		1,339	
4 金融債権 < 純額 >	2,608,340		3,010,135	
5 前払費用及びその他	605,019		609,946	
流動資産合計	3,379,957	15.3	3,836,650	15.8
長期金融債権 < 純額 >	3,221,013	14.6	3,976,941	16.3
投資及びその他の資産	580,843	2.6	457,115	1.9
有形固定資産	956,484	4.4	1,216,542	5.0
資産合計	8,138,297	36.9	9,487,248	39.0
(消去)				
資産の部消去計	876,096	4.0	937,284	3.9
(連結)				
資産合計	22,040,228	100.0	24,335,011	100.0

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
(自動車等)				
流動負債				
1 短期借入債務	718,396		713,474	
2 1年以内に返済予定の 長期借入債務	62,634		60,092	
3 支払手形及び買掛金	1,695,255		1,847,036	
4 未払費用	1,084,357		1,200,122	
5 未払法人税等	241,691		263,291	
6 その他	971,796		1,055,336	
流動負債合計	4,774,129	21.7	5,139,351	21.1
固定負債				
1 長期借入債務	771,791		747,911	
2 未払退職・年金費用	724,369		645,308	
3 その他	600,158		564,185	
固定負債合計	2,096,318	9.5	1,957,404	8.0
負債合計	6,870,447	31.2	7,096,755	29.1
(金融)				
流動負債				
1 短期借入債務	2,029,258		2,269,197	
2 1年以内に返済予定の 長期借入債務	1,088,762		1,092,328	
3 支払手形及び買掛金	15,287		15,542	
4 未払費用	53,031		93,042	
5 未払法人税等	10,864		29,544	
6 その他	259,826		289,850	
流動負債合計	3,457,028	15.7	3,789,503	15.6
固定負債				
1 長期借入債務	3,726,355		4,503,247	
2 未払退職・年金費用	1,200		1,681	
3 その他	244,386		331,827	
固定負債合計	3,971,941	18.0	4,836,755	19.9
負債合計	7,428,969	33.7	8,626,258	35.5
(消去) 負債の部消去計	884,048	4.0	937,881	3.9
(連結) 負債合計	13,415,368	60.9	14,785,132	60.7
(少数株主持分)				
(連結) 少数株主持分	446,293	2.0	504,929	2.1
(資本の部)				
(連結) 資本合計	8,178,567	37.1	9,044,950	37.2
(連結) 負債、少数株主持分 及び資本合計	22,040,228	100.0	24,335,011	100.0

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいる。

## (2) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日に 終了した1年間)		当連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
(自動車等)				
売上高	16,586,814	100.0	17,800,357	100.0
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	15,048,559	90.7	16,310,540	91.6
1 売上原価	13,507,835		14,497,252	
2 販売費及び一般管理費	1,540,724		1,813,288	
営業利益	1,538,255	9.3	1,489,817	8.4
その他の収益<純額>	97,885	0.6	68,736	0.4
税金等調整前当期純利益	1,636,140	9.9	1,558,553	8.8
法人税等	627,038	3.8	578,709	3.3
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前当期純利益	1,009,102	6.1	979,844	5.5
少数株主持分損益	41,886	0.3	63,952	0.4
持分法投資損益	107,542	0.7	131,849	0.8
当期純利益	1,074,758	6.5	1,047,741	5.9
(金融)				
売上高	736,852	100.0	781,261	100.0
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	590,854	80.2	580,408	74.3
1 売上原価	365,750		376,150	
2 販売費及び一般管理費	225,104		204,258	
営業利益	145,998	19.8	200,853	25.7
その他の費用<純額>	16,438	2.2	4,764	0.6
税金等調整前当期純利益	129,560	17.6	196,089	25.1
法人税等	53,959	7.3	78,748	10.1
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前当期純利益	75,601	10.3	117,341	15.0
少数株主持分損益	815	0.1	988	0.1
持分法投資損益	12,753	1.7	7,622	1.0
当期純利益	87,539	11.9	123,975	15.9
(消去)				
当期純利益消去	199		456	
(連結)				
当期純利益	1,162,098		1,171,260	

## (3) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (平成16年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(自動車等)		
営業活動からのキャッシュ・フロー -		
1 当期純利益	1,074,758	1,047,741
2 営業活動から得た現金<純額>への当期純利益 の調整		
(1) 減価償却費	794,371	777,129
(2) 貸倒引当金繰入額	13,356	15,752
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>	159,291	53,401
(4) 固定資産処分損	38,708	48,334
(5) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	3,063	2,324
(6) 繰延税額	82,918	29,398
(7) 少数株主持分損益	41,886	63,952
(8) 持分法投資損益	107,542	131,849
(9) 資産及び負債の増減ほか	88,212	97,535
営業活動から得た現金<純額>	1,870,439	1,701,845
投資活動からのキャッシュ・フロー -		
1 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	923,105	1,049,572
2 賃貸資産の購入	133,214	146,891
3 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	63,211	60,034
4 賃貸資産の売却	78,393	84,450
5 有価証券及び投資有価証券の購入	1,077,317	1,053,417
6 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,108,265	471,614
7 関連会社への追加投資支払 <当該関連会社保有現金控除後>	20,656	901
8 投資及びその他の資産の増減ほか	16,051	84,979
投資活動に使用した現金<純額>	920,474	1,549,704
財務活動からのキャッシュ・フロー -		
1 自己株式の取得	357,457	264,106
2 長期借入債務の増加	48,373	27,363
3 長期借入債務の返済	140,384	59,689
4 短期借入債務の増加(減少)	105,051	564
5 配当金支払額	137,678	165,299
6 その他	15,000	7,000
財務活動に使用した現金<純額>	707,197	468,167
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する 影響額	61,623	21,276
現金及び現金同等物純増加(減少)額	181,145	294,750
現金及び現金同等物期首残高	1,437,731	1,618,876
現金及び現金同等物期末残高	1,618,876	1,324,126

	前連結会計年度 (平成16年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(金融)		
営業活動からのキャッシュ・フロー -		
1 当期純利益	87,539	123,975
2 営業活動から得た現金<純額>への 当期純利益の調整		
(1) 減価償却費	175,533	220,584
(2) 貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	69,782	47,402
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>	24	468
(4) 固定資産処分損	1,034	825
(5) 繰延税額	37,603	54,860
(6) 少数株主持分損益	815	988
(7) 持分法投資損益	12,753	7,622
(8) 資産及び負債の増減ほか	13,546	203,762
営業活動から得た現金<純額>	346,031	645,242
投資活動からのキャッシュ・フロー -		
1 金融債権の増加	8,126,880	8,264,794
2 金融債権の回収及び売却	6,878,953	7,289,387
3 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	22,698	18,715
4 賃貸資産の購入	409,524	708,062
5 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	10,714	9,362
6 賃貸資産の売却	210,288	232,006
7 有価証券及び投資有価証券の購入	259,150	112,374
8 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	327,877	102,329
9 投資及びその他の資産の増減ほか	41,054	16,485
投資活動に使用した現金<純額>	1,431,474	1,487,346
財務活動からのキャッシュ・フロー -		
1 長期借入債務の増加	1,682,550	1,862,012
2 長期借入債務の返済	1,187,219	1,160,710
3 短期借入債務の増加	544,806	178,956
4 その他	15,000	7,000
財務活動から得た現金<純額>	1,055,137	887,258
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する 影響額	13,091	3,573
現金及び現金同等物純増加(減少)額	43,397	48,727
現金及び現金同等物期首残高	154,297	110,900
現金及び現金同等物期末残高	110,900	159,627
(連結)		
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する 影響額	74,714	24,849
現金及び現金同等物純増加(減少)額	137,748	246,023
現金及び現金同等物期首残高	1,592,028	1,729,776
現金及び現金同等物期末残高	1,729,776	1,483,753

(注) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書については、たな卸資産の販売に関連する金融債権の発生と回収に係るキャッシュ・フローを、従来通り投資活動の区分に表示している。

【所在地別セグメント情報】

平成16年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,167,704	5,910,422	2,018,969	2,197,665		17,294,760
(2) セグメント間 の内部売上高	4,422,283	217,217	145,372	164,218	(4,949,090)	
計	11,589,987	6,127,639	2,164,341	2,361,883	(4,949,090)	17,294,760
営業費用	10,481,860	5,736,662	2,091,866	2,264,970	(4,947,488)	15,627,870
営業利益	1,108,127	390,977	72,475	96,913	(1,602)	1,666,890
総資産	10,210,904	6,674,694	1,842,947	1,567,276	1,744,407	22,040,228
長期性資産	3,032,629	1,536,550	448,954	336,514		5,354,647

平成17年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,408,136	6,187,624	2,305,450	2,650,316		18,551,526
(2) セグメント間 の内部売上高	4,596,019	185,829	173,977	158,808	(5,114,633)	
計	12,004,155	6,373,453	2,479,427	2,809,124	(5,114,633)	18,551,526
営業費用	11,016,913	5,925,894	2,370,886	2,667,898	(5,102,252)	16,879,339
営業利益	987,242	447,559	108,541	141,226	(12,381)	1,672,187
総資産	10,740,796	7,738,898	2,242,566	1,943,807	1,668,944	24,335,011
長期性資産	3,110,123	1,708,147	544,597	432,727		5,795,594

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されている。

売上高、営業費用、営業利益、総資産および長期性資産について、その他に含まれている国で個別に金額的重要性のある国はない。

全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されており、平成16年3月31日および平成17年3月31日現在の残高は、それぞれ3,270,973百万円および3,308,055百万円である。

事業の種類別もしくは所在地別セグメント間取引は、トヨタのマネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っている。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものとして計算している。

**【海外売上高】**

以下は、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高である。

トヨタは、米国財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示 (Disclosure about Segments of an Enterprise and Related Information)」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示している。

## 平成16年3月31日に終了した1年間

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	6,108,723	2,037,344	3,355,148	11,501,215
連結売上高(百万円)				17,294,760
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.3	11.8	19.4	66.5

## 平成17年3月31日に終了した1年間

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	6,374,235	2,365,525	3,865,764	12,605,524
連結売上高(百万円)				18,551,526
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.4	12.8	20.8	68.0

25 1 株当たり情報

平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間の基本および希薄化後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりである。

	金額：百万円		単位：千株
	当期純利益	加重平均 株式数	1株当たり 当期純利益
平成16年3月31日に終了した1年間：			
普通株式に係る基本1株当たり当期純利益	1,162,098	3,389,074	342円90銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストック・オプション		303	
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純利益	1,162,098	3,389,377	342円86銭
平成17年3月31日に終了した1年間：			
普通株式に係る基本1株当たり当期純利益	1,171,260	3,296,092	355円35銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストック・オプション	(1)	662	
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純利益	1,171,259	3,296,754	355円28銭

特定のストック・オプションは、権利行使価格が普通株式の期中平均株価より高かったため、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した各1年間の希薄化後1株当たり当期純利益の計算には含まれていない。

平成16年3月31日および平成17年3月31日現在における1株当たり純資産額は次のとおりである。

なお、1株当たり純資産額は、連結貸借対照表の純資産額を期末発行済株式数(自己株式を除く)で除すことにより計算している。トヨタは、米国財務会計基準書第128号「一株当たり利益(Earnings per Share)」で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、当該情報を開示している。

	金額：百万円		単位：千株
	純資産額	期末発行済 株式数(自己 株式を除く)	1株当たり 純資産額
平成16年3月31日現在			
1株当たり純資産額	8,178,567	3,329,921	2,456円08銭
平成17年3月31日現在			
1株当たり純資産額	9,044,950	3,268,078	2,767円67銭

**【連結附属明細表】**

**【社債明細表】**

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載している。

**【借入金等明細表】**

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		87,052		60,275	
2 売掛金	3	1,037,717		1,088,735	
3 有価証券	2	995,893		870,735	
4 商品・製品		113,465		116,864	
5 原材料		13,615		14,747	
6 仕掛品		70,877		82,069	
7 貯蔵品		7,639		8,091	
8 未収入金	3	351,911		394,364	
9 短期貸付金	3 6	354,616		511,757	
10 繰延税金資産		244,726		248,110	
11 その他		85,672		64,789	
12 貸倒引当金		5,000		7,100	
流動資産合計		3,358,189	38.1	3,453,441	38.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		360,374		371,515	
2 構築物		40,770		41,537	
3 機械装置		323,619		314,168	
4 車両運搬具		10,973		16,109	
5 工具器具備品		84,473		83,012	
6 土地		394,616		388,658	
7 建設仮勘定		45,899		43,834	
有形固定資産合計		1,260,728	14.3	1,258,835	13.9
(2) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	1,593,017		1,806,432	
2 関係会社株式		1,827,058		1,801,001	
3 関係会社社債		7,984		11,124	
4 関係会社出資金		99,544		130,632	
5 長期貸付金		86,431		97,901	
6 従業員長期貸付金		2,025		660	
7 関係会社長期貸付金		300,456		264,389	
8 更生債権等		1,417		1,410	
9 繰延税金資産		135,922		129,571	
10 前払年金費用		154,056		129,701	
11 その他		10,930		9,488	
12 貸倒引当金		20,600		23,600	
投資その他の資産合計		4,198,247	47.6	4,358,714	48.0
固定資産合計		5,458,975	61.9	5,617,550	61.9
資産合計		8,817,164	100.0	9,070,991	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		932		1,375	
2	3	837,241		909,108	
3				600	
4	3	378,831		401,464	
5		127,807		144,730	
6		269,109		301,072	
7	3	197,750		250,648	
8		140,600		142,093	
9		2,548		67	
10		15,585		29,214	
		流動負債合計	22.3	2,180,374	24.0
固定負債					
1		500,600		500,000	
2		292,493		289,694	
3		68,988		43,111	
		固定負債合計	9.8	832,806	9.2
		負債合計	32.1	3,013,181	33.2
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	4	397,049	4.5	397,049	4.4
資本剰余金					
1		416,970		416,970	
		資本剰余金合計	4.7	416,970	4.6
利益剰余金					
1		99,454		99,454	
2					
		海外投資等損失準備金		252	
		特別償却準備金		2,457	
		固定資産圧縮積立金		6,475	
		別途積立金			
		4,640,926		5,040,926	
3		983,826		944,962	
		利益剰余金合計	65.0	6,094,528	67.2
その他有価証券評価差額金					
		305,725	3.5	279,780	3.1
自己株式					
	5	866,413	9.8	1,130,519	12.5
		資本合計	67.9	6,057,810	66.8
		負債資本合計	100.0	9,070,991	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		8,963,712	100.0		9,218,386	100.0
売上原価	1						
1 商品・製品期首たな卸高		140,516			113,465		
2 当期製品製造原価	2	7,069,485			7,428,081		
3 当期商品仕入高		100,260			88,308		
合計		7,310,262			7,629,854		
4 当期他勘定振替高	3	10,614			6,945		
5 商品・製品期末たな卸高		113,465	7,186,182	80.2	116,864	7,506,044	81.4
売上総利益			1,777,529	19.8		1,712,342	18.6
販売費及び一般管理費	2						
1 運賃諸掛費		179,085			185,687		
2 販売諸費		199,420			198,599		
3 広告宣伝費		94,961			81,702		
4 製品保証引当金繰入		136,230			142,093		
5 給料賃金、諸手当		143,652			146,834		
6 退職給付費用		11,910			10,078		
7 減価償却費		25,719			24,577		
8 貸倒引当金繰入		5,700			5,100		
9 その他の費用		147,057	943,738	10.5	216,278	1,010,951	11.0
営業利益			833,791	9.3		701,390	7.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益	1				
1 受取利息		10,079		11,617	
2 有価証券利息		6,412		4,147	
3 受取配当金		57,867		152,083	
4 有価証券売却益		8,863		22,781	
5 固定資産賃貸料		8,020		8,078	
6 固定資産売却益	4	1,735		1,992	
7 為替差益		44,698		25,986	
8 雑収益		42,430	180,108	46,752	273,440
			2.0		3.0
営業外費用					
1 支払利息		527		644	
2 社債利息		10,320		10,084	
3 固定資産処分損	5	22,260		17,653	
4 有価証券評価損		19,703		56,083	
5 固定資産圧縮損		312		275	
6 寄付金		3,583		6,710	
7 貸与資産減価償却費		846		715	
8 オプション料		4,131		5,491	
9 関係会社株式売却損	1	20,145		129	
10 雑損失		16,340	98,170	20,809	118,598
			1.1		1.3
経常利益			915,728		856,231
			10.2		9.3
特別損失					
厚生年金基金 代行返上資産 将来分認可後運用損		23,231			
減損損失	6		23,231	24,996	24,996
			0.2		0.3
税引前当期純利益			892,496		831,235
			10.0		9.0
法人税、住民税 及び事業税		300,300		281,700	
法人税等調整額		10,726	311,026	20,205	301,905
			3.5		3.3
当期純利益			581,470		529,329
			6.5		5.7
前期繰越利益			470,341		497,867
自己株式処分差損					184
中間配当額			67,984		82,049
当期末処分利益			983,826		944,962

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			5,735,491	81.0	6,032,683	81.0
労務費	1		626,319	8.8	652,422	8.8
経費	2		722,425	10.2	761,992	10.2
当期総製造費用			7,084,236	100.0	7,447,098	100.0
仕掛品期首たな卸高			64,881		70,877	
合計			7,149,118		7,517,976	
仕掛品期末たな卸高			70,877		82,069	
当期他勘定振替高	3		8,755		7,825	
当期製品製造原価			7,069,485		7,428,081	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	<p>1 労務費のうち退職給付費用は、52,823百万円である。</p> <p>2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は217,352百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高8,755百万円は、建設仮勘定ほかへの振替である。</p>	1	<p>1 労務費のうち退職給付費用は、44,922百万円である。</p> <p>2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は216,029百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高7,825百万円は、建設仮勘定ほかへの振替である。</p>
2	<p>原価計算の方法は次のとおりである。</p> <p>(1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行う。</p> <p>(2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算である。</p>	2	<p>原価計算の方法は次のとおりである。</p> <p>(1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行う。</p> <p>(2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算である。</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月23日)		当事業年度 (平成17年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			983,826		944,962
任意積立金取崩額					
海外投資等損失準備金取崩額		2	2	55	55
合計			983,829		945,018
利益処分数額					
1 配当金		83,261		130,723	
2 取締役賞与金		598		614	
3 監査役賞与金		50		51	
4 任意積立金					
特別償却準備金		959		739	
固定資産圧縮積立金		1,092		111	
別途積立金		400,000		300,000	
任意積立金合計		402,051	485,961	300,850	432,239
次期繰越利益			497,867		512,778

(注) 日付は株主総会承認日である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準.....時価法</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準.....時価法</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準</p> <p>商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料.....低価法</p> <p>(2) 評価方法</p> <p>商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料.....後入先出法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>6 繰延資産の処理方法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準.....時価法</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準.....時価法</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準</p> <p>商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料.....低価法</p> <p>(2) 評価方法</p> <p>商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料.....後入先出法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>6 繰延資産の処理方法</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。 (追加情報) 平成10年度税制改正における法定繰入率廃止に伴う経過措置期間が終了したことに伴い、当事業年度より、従来、法人税法に定める法定繰入率により算定していた一般債権に対する貸倒見積高については、過去の貸倒実績に基づく繰入率により算定している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 愛・地球博出展引当金 2005年日本国際博覧会の出展費用の支出に備えるために、その支出見込額を期間配分して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務本部長の決裁を得たヘッジ方針に従って財務部が行い、取引の状況は定期的に財務部担当役員に報告している。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 愛・地球博出展引当金 2005年日本国際博覧会の出展費用の支出に備えるために、その支出見込額を期間配分して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および通貨スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券の為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引は、発行する普通社債の金利変動リスクをヘッジする目的で、それぞれ利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務本部長の決裁を得たヘッジ方針に従って財務部が行い、取引の状況は定期的に財務部担当役員に報告している。</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は、24,996百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産(返還相当額)の消滅を認識している。</p> <p>平成15年9月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可も受け、当事業年度に代行部分の年金資産を国に返還したが、将来分支給義務免除認可の日から返還の日までに発生した、返還相当額に見合う年金資産の運用損失23,231百万円については、「特別損失」として当事業年度に一括費用処理している。</p> <p>2 当事業年度より、ヘッジ会計の適用要件であるヘッジ指定について、ヘッジ対象とヘッジ手段を取引単位で明確に関連付けることができる取引に限り、ヘッジ指定を行う方法に統一している。この結果、従来、包括ヘッジとして振当処理によっていた先物為替予約を付した外貨建債権債務については、取引発生時または決算時の為替相場による円換算額をもって計上し、当該円換算額と先物為替予約による円貨額との差額については、「営業外収益」または「営業外費用」に計上している。また、従来、繰延ヘッジ処理によっていた為替予約等のデリバティブ取引の一部についても、評価差額を「営業外収益」または「営業外費用」に計上している。これにより、「売上高」、「売上総利益」および「営業利益」が38,309百万円減少し、「営業外収益」が45,178百万円、「経常利益」および「税引前当期純利益」が6,868百万円それぞれ増加している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
1 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、3,447,778百万円である。				1 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、3,400,710百万円である。			
2 担保に供している資産				2 担保に供している資産			
種類	期末帳簿価額	内容		種類	期末帳簿価額	内容	
投資有価証券	20百万円	宅地建物取引業法に基づく営業保証金		有価証券	20百万円	宅地建物取引業法に基づく営業保証金	
投資有価証券	10,065	輸入貨物に係わる税金延納保証金		投資有価証券	11,569	輸入貨物に係わる税金延納保証金	
3 関係会社に係る資産・負債				3 関係会社に係る資産・負債			
(資産の部)				(資産の部)			
	売掛金	550,915百万円			売掛金	596,123百万円	
	未収入金	265,708			未収入金	311,833	
	短期貸付金	338,911			短期貸付金	469,811	
(負債の部)				(負債の部)			
	買掛金	547,111百万円			買掛金	601,107百万円	
	未払金	122,235			未払金	144,362	
	預り金	173,297			預り金	229,150	
4 授權株数				4 授權株数			
	普通株式	9,740,185,400株			普通株式	9,740,185,400株	
発行済株式総数				発行済株式総数			
	普通株式	3,609,997,492株			普通株式	3,609,997,492株	
5 自己株式				5 自己株式			
	普通株式	279,527,175株			普通株式	341,918,553株	
2 保証債務				2 保証債務			
・トヨタファイナンス(株)の発行する普通社債に対する債務保証 100,000百万円				・トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証 32,285百万円			
・トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証 32,595				・トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(有)の銀行借入に対する債務保証 37,034			
・トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(有)の銀行借入に対する債務保証 3,259				計 69,319			
・その他 0							
計 135,854							
3 輸出手形割引高 3,742百万円				3 輸出手形割引高 3,489百万円			
4 配当制限				4 配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は305,725百万円である。				商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は279,780百万円である。			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">5,568,897百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,997,892</td> </tr> <tr> <td>(3) 営業外収益</td> <td style="text-align: right;">83,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">52,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">30,760</td> </tr> <tr> <td>(4) 営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">20,145</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は591,266百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高10,614百万円は、車両運搬具ほかへの振替である。</p> <p>4 固定資産売却益1,735百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の売却によるものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損22,260百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等及び土地の処分によるものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,466百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,843</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> </table>	(1) 売上高	5,568,897百万円	(2) 仕入高	3,997,892	(3) 営業外収益	83,420	受取配当金	52,659	上記以外の営業外収益	30,760	(4) 営業外費用		関係会社株式売却損	20,145	機械装置	782百万円	車両運搬具	201	工具器具備品	517	土地	193	その他	40	建物	2,466百万円	機械装置	7,843	車両運搬具	2,118	工具器具備品	2,398	土地	5,732	その他	1,702	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">5,765,292百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,184,469</td> </tr> <tr> <td>(3) 営業外収益</td> <td style="text-align: right;">192,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">143,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">48,605</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は657,988百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高6,945百万円は、車両運搬具ほかへの振替である。</p> <p>4 固定資産売却益1,992百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の売却によるものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損17,653百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等及び土地の処分によるものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,115百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,617</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎として行っている。当社は、賃貸不動産に係る賃料水準および地価の下落により、一部の賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,996百万円)として特別損失に計上した。減損損失の内訳は首都圏の賃貸物件(土地5物件、減損損失23,121百万円)および近畿圏の賃貸物件(土地1物件、減損損失1,875百万円)である。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基礎に評価している。</p>	(1) 売上高	5,765,292百万円	(2) 仕入高	4,184,469	(3) 営業外収益	192,091	受取配当金	143,486	上記以外の営業外収益	48,605	機械装置	839百万円	車両運搬具	264	工具器具備品	537	土地	331	その他	19	建物	2,115百万円	機械装置	8,617	車両運搬具	2,201	工具器具備品	2,671	土地	1,609	その他	438
(1) 売上高	5,568,897百万円																																																																				
(2) 仕入高	3,997,892																																																																				
(3) 営業外収益	83,420																																																																				
受取配当金	52,659																																																																				
上記以外の営業外収益	30,760																																																																				
(4) 営業外費用																																																																					
関係会社株式売却損	20,145																																																																				
機械装置	782百万円																																																																				
車両運搬具	201																																																																				
工具器具備品	517																																																																				
土地	193																																																																				
その他	40																																																																				
建物	2,466百万円																																																																				
機械装置	7,843																																																																				
車両運搬具	2,118																																																																				
工具器具備品	2,398																																																																				
土地	5,732																																																																				
その他	1,702																																																																				
(1) 売上高	5,765,292百万円																																																																				
(2) 仕入高	4,184,469																																																																				
(3) 営業外収益	192,091																																																																				
受取配当金	143,486																																																																				
上記以外の営業外収益	48,605																																																																				
機械装置	839百万円																																																																				
車両運搬具	264																																																																				
工具器具備品	537																																																																				
土地	331																																																																				
その他	19																																																																				
建物	2,115百万円																																																																				
機械装置	8,617																																																																				
車両運搬具	2,201																																																																				
工具器具備品	2,671																																																																				
土地	1,609																																																																				
その他	438																																																																				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 &lt;借手側&gt; (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,397</td> <td style="text-align: center;">783</td> <td style="text-align: center;">613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,404</td> <td style="text-align: center;">788</td> <td style="text-align: center;">615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 &lt;借手側&gt;</p> <p>&lt;貸手側&gt;</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	7	4	2	工具器具備品	1,397	783	613	合計	1,404	788	615	1年内	292百万円	1年超	336	合計	629	支払リース料	360百万円	減価償却費相当額	343	支払利息相当額	16	未経過リース料		1年内	158百万円	1年超	95	合計	254	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 &lt;借手側&gt; (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,176</td> <td style="text-align: center;">817</td> <td style="text-align: center;">359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,194</td> <td style="text-align: center;">825</td> <td style="text-align: center;">369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 &lt;借手側&gt;</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,554</td> </tr> </table> <p>&lt;貸手側&gt;</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	10	1	9	機械装置	7	6	0	工具器具備品	1,176	817	359	合計	1,194	825	369	1年内	189百万円	1年超	189	合計	379	支払リース料	310百万円	減価償却費相当額	295	支払利息相当額	11	未経過リース料		1年内	1,011百万円	1年超	2,542	合計	3,554	未経過リース料		1年内	69百万円	1年超	2	合計	71
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置	7	4	2																																																																																		
工具器具備品	1,397	783	613																																																																																		
合計	1,404	788	615																																																																																		
1年内	292百万円																																																																																				
1年超	336																																																																																				
合計	629																																																																																				
支払リース料	360百万円																																																																																				
減価償却費相当額	343																																																																																				
支払利息相当額	16																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	158百万円																																																																																				
1年超	95																																																																																				
合計	254																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
車両運搬具	10	1	9																																																																																		
機械装置	7	6	0																																																																																		
工具器具備品	1,176	817	359																																																																																		
合計	1,194	825	369																																																																																		
1年内	189百万円																																																																																				
1年超	189																																																																																				
合計	379																																																																																				
支払リース料	310百万円																																																																																				
減価償却費相当額	295																																																																																				
支払利息相当額	11																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	1,011百万円																																																																																				
1年超	2,542																																																																																				
合計	3,554																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	69百万円																																																																																				
1年超	2																																																																																				
合計	71																																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	224,824	488,418	263,593	227,954	550,866	322,911
関連会社株式	400,137	1,371,842	971,705	412,745	1,799,200	1,386,454

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">162,992百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">84,965</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,449</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">56,127</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">42,478</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td style="text-align: right;">41,026</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138,850</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">589,890</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">203,138</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,800</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">209,241</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">380,648</td></tr> </table>	有価証券	162,992百万円	未払費用	84,965	退職給付引当金	63,449	製品保証引当金	56,127	未払金	42,478	償却資産	41,026	その他	138,850	<hr/>		繰延税金資産合計	589,890	その他有価証券評価差額金	203,138	固定資産圧縮積立金	4,302	その他	1,800	<hr/>		繰延税金負債合計	209,241	<hr/>		繰延税金資産の純額	380,648	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">184,523百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">102,188</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,372</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">56,723</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td style="text-align: right;">43,906</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">26,394</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152,835</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">640,943</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,729</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">570,213</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">185,899</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,255</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">192,531</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">377,682</td></tr> </table>	有価証券	184,523百万円	未払費用	102,188	退職給付引当金	74,372	製品保証引当金	56,723	償却資産	43,906	未払金	26,394	その他	152,835	<hr/>		繰延税金資産小計	640,943	評価性引当額	70,729	<hr/>		繰延税金資産合計	570,213	その他有価証券評価差額金	185,899	固定資産圧縮積立金	4,376	その他	2,255	<hr/>		繰延税金負債合計	192,531	<hr/>		繰延税金資産の純額	377,682
有価証券	162,992百万円																																																																						
未払費用	84,965																																																																						
退職給付引当金	63,449																																																																						
製品保証引当金	56,127																																																																						
未払金	42,478																																																																						
償却資産	41,026																																																																						
その他	138,850																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	589,890																																																																						
その他有価証券評価差額金	203,138																																																																						
固定資産圧縮積立金	4,302																																																																						
その他	1,800																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	209,241																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	380,648																																																																						
有価証券	184,523百万円																																																																						
未払費用	102,188																																																																						
退職給付引当金	74,372																																																																						
製品保証引当金	56,723																																																																						
償却資産	43,906																																																																						
未払金	26,394																																																																						
その他	152,835																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	640,943																																																																						
評価性引当額	70,729																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	570,213																																																																						
その他有価証券評価差額金	185,899																																																																						
固定資産圧縮積立金	4,376																																																																						
その他	2,255																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	192,531																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	377,682																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>IT投資税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;">34.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.3%	試験研究費税額控除	5.3%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.4%	IT投資税額控除	0.6%	外国税額控除	0.5%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	その他	0.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等 の負担率	34.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>IT投資税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.9%	試験研究費税額控除	6.5%	外国税額控除	3.3%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.0%	IT投資税額控除	0.3%	評価性引当額	8.5%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.3%																																
法定実効税率 (調整)	41.3%																																																																						
試験研究費税額控除	5.3%																																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.4%																																																																						
IT投資税額控除	0.6%																																																																						
外国税額控除	0.5%																																																																						
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%																																																																						
その他	0.9%																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	34.8%																																																																						
法定実効税率 (調整)	39.9%																																																																						
試験研究費税額控除	6.5%																																																																						
外国税額控除	3.3%																																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.0%																																																																						
IT投資税額控除	0.3%																																																																						
評価性引当額	8.5%																																																																						
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%																																																																						
その他	0.4%																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.3%																																																																						

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1	1株当たり純資産額 1,796円75銭	1	1株当たり純資産額 1,853円42銭
2	1株当たり当期純利益 171円08銭	2	1株当たり当期純利益 160円38銭
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 171円06銭	3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 160円35銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	581,470百万円	529,329百万円
普通株主に帰属しない金額	648百万円	665百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	648百万円	665百万円
普通株式に係る当期純利益	580,822百万円	528,664百万円
普通株式の期中平均株式数	3,394,992,707株	3,296,182,405株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	303,063株	662,049株
(うち商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション)	303,063株	662,049株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション 1,269,000株 第1回無担保新株引受権付社債 100,400株	旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション 860,000株 第1回無担保新株引受権付社債 94,400株 商法第280条ノ20および同法第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 2,007,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成15年6月26日定時株主総会決議に基づき、平成16年6月1日の取締役会において自己株式の買受けについて決議した。 当該買受けの実績は以下のとおりである。</p> <p>取得の方法           : 市場買付け 取得した株式の数   : 19,630千株 (普通株式) 取得価額            : 81,464百万円 取得の時期           : 平成16年 6月 8日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
[ 其他有価証券 ]		
KDDI(株)	497,425	264,132
(株)ユーエフジェイホールディングス	137,149	77,352
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,753	39,024
東海旅客鉄道(株)	40,000	36,720
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	35,818	33,310
三菱証券(株)	27,855,366	27,771
野村ホールディングス(株)	16,380,184	24,570
アストラ インターナショナル(株)	192,000,000	22,982
ヤマハ発動機(株)	12,500,000	22,937
NOK(株)	6,809,500	17,398
インチケーブル(株)	4,205,018	16,837
フタバ産業(株)	8,585,127	16,097
三井住友海上火災保険(株)	15,410,197	15,148
(株)トーメン	86,206,000	14,913
浜松ホトニクス(株)	4,200,000	10,017
サクラ プリファード キャピタル (ケイマン)(株)	10,000	10,000
ユーエフジェイ キャピタル ファイナンス ツー(株)	1,000	10,000
(株)ミレアホールディングス	6,276	9,790
和泰汽車(株)	44,406,112	9,559
ヤマト運輸(株)	5,748,133	8,817
曙ブレーキ工業(株)	13,495,175	8,110
カヤバ工業(株)	19,654,175	7,193
全日本空輸(株)	19,338,000	7,077
(株)日興コーディアルグループ	12,736,674	6,826

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
関西ペイント(株)	8,355,386	5,547
新日本製鐵(株)	20,160,000	5,463
(株)不二越	13,182,433	4,785
シロキ工業(株)	15,067,851	4,445
日本板硝子(株)	9,610,650	4,363
その他 224銘柄	118,739,570	69,085
計	675,426,973	810,280

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[ その他有価証券 ]		
公社債(23銘柄)	87,869	88,138
国債(37銘柄)	687,000	687,424
(投資有価証券)		
[ その他有価証券 ]		
公社債(41銘柄)	95,588	96,372
国債(44銘柄)	888,000	893,806
計	1,758,458	1,765,741

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[ その他有価証券 ]		
証券投資信託受益証券( 5 銘柄)	95,156,111,492	95,173
(投資有価証券)		
[ その他有価証券 ]		
証券投資信託受益証券( 1 銘柄)	20,000,000	4,480
投資事業組合出資金( 6 銘柄)		1,492
計		101,145

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	965,217	44,236	8,025	1,001,427	629,912	30,803	371,515
構築物	180,514	5,717	805	185,426	143,889	4,796	41,537
機械装置	2,473,845	142,397	221,930	2,394,312	2,080,143	141,306	314,168
車両運搬具	59,099	19,555	9,964	68,690	52,580	11,695	16,109
工具器具備品	589,313	56,595	68,713	577,196	494,184	52,719	83,012
土地	394,616	23,872	29,830 ( 24,996)	388,658			388,658
建設仮勘定	45,899	267,326	269,392	43,834			43,834
有形固定資産計	4,708,506	559,701	608,662 ( 24,996)	4,659,545	3,400,710	241,322	1,258,835
無形固定資産							
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

一般用産業機械	77,407百万円	金属工作機械	22,527百万円
工場付帯設備	16,782百万円	金属加工機械	14,851百万円
溶接機械ほか	10,828百万円		

建設仮勘定

機械装置関係	141,492百万円	建物構築物関係	57,207百万円
工具器具備品関係	54,692百万円	車両運搬具関係	13,524百万円
土地関係	409百万円		

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

廃却	203,761百万円	譲渡	18,169百万円
----	------------	----	-----------

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		397,049			397,049
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,609,997,492)	( )	( )	(3,609,997,492)
	普通株式 (百万円)	397,049			397,049
	計 (株)	(3,609,997,492)	( )	( )	(3,609,997,492)
	計 (百万円)	397,049			397,049
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (百万円)	416,970			416,970
	計 (百万円)	416,970			416,970
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	99,454			99,454
	任意積立金				
	海外投資等損失 準備金 (百万円)	254		2	252
	特別償却準備金 (百万円)	1,498	959		2,457
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	5,382	1,092		6,475
	別途積立金 (百万円)	4,640,926	400,000		5,040,926
	計 (百万円)	4,747,516	402,051	2	5,149,565

- (注) 1 当期末における自己株式数は 341,918,553株である。  
 2 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金、別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。  
 3 海外投資等損失準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25,600	30,700		25,600	30,700
製品保証引当金	140,600	142,093	140,600		142,093
愛・地球博出展引当金	2,548	2,590	5,071		67

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の貸倒実績率等に基づく洗替処理によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金・普通預金	8,511
定期預金	41,763
譲渡性預金	10,000
預金計	60,275
合計	60,275

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
米国トヨタ自動車販売(株)	200,009
トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株)	94,547
トヨタ モーター アジア パシフィック(株)	22,129
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)	22,110
豊田通商(株)	19,325
その他	730,614
合計	1,088,735

(注) 上記売掛金の当期末残高 1,088,735百万円の当期末平均発生高 764,388百万円に対する滞留期間は 1.4ヶ月である。

## (八)たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品・製品	車両	84,349
	部品	15,909
	住宅用土地	6,091
	その他	10,514
	計	116,864
原材料	材料	14,670
	その他	76
	計	14,747
仕掛品	車両および部品	55,164
	その他	26,905
	計	82,069
貯蔵品	設備予備部品	4,125
	副資材	1,021
	その他	2,944
	計	8,091

(二)短期貸付金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタファイナンス(株)	213,200
トヨタファイナンシャルサービス(株)	100,000
トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株)	84,461
トヨタ モーター マニュファクチャリング インドネシア(株)	13,617
トヨタホーム(株)	11,400
その他	89,077
合計	511,757

(b) 固定資産  
 関係会社株式  
 銘柄別内訳

銘柄	金額(百万円)
トヨタ モーター ヨーロッパ(株)	208,405
トヨタファイナンシャルサービス(株)	146,603
(株)デンソー	131,588
日野自動車(株)	114,778
トヨタ モーター ノース アメリカ(株)	109,889
その他	1,089,737
合計	1,801,001

(c) 流動負債  
 (イ) 支払手形  
 ( ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NOK(株)	423
その他	952
合計	1,375

( ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年 4月	630
" 5月	745
合計	1,375

(ロ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソ -	107,005
トヨタ車体(株)	76,604
アイシン精機(株)	35,589
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	31,676
関東自動車工業(株)	30,851
その他	627,381
合計	909,108

(d) 固定負債

社債

銘柄別内訳

銘柄	金額(百万円)
平成20年満期第2回国内無担保普通社債	150,000
平成24年満期第6回国内無担保普通社債	150,000
平成20年満期第4回国内無担保普通社債	100,000
その他	100,000
合計	500,000

(3) 【その他】

該当事項なし。